

名古屋市ICT活用に関する基本方針 年次レポート（令和4年度版）

令和5年11月 公表

名古屋市

1 年次レポートの趣旨	1
2 令和4年度の主な取り組み	4
3 ICTの活用状況の推移	27
4 本市ICT活用状況の変化を振り返って	31
5 今後に向けて	34
6 令和5年度有識者懇談会における有識者意見	36
7 令和4年度有識者懇談会における有識者意見への主な対応状況	38
(資料1) 名古屋市役所DX推進方針の概要	40
(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧	44
(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧	67
(資料4) 令和4年度にオンライン化した行政手続	84

1 年次レポートの趣旨

名古屋市は、近年の情報化の進展を踏まえ、市政におけるICT活用を推進するため、その基本的な考え方や方向性を示すものとして、「名古屋市ICT活用に関する基本方針」（対象期間：2019（令和元）年度から2023（令和5）年度まで、以下「基本方針」という）を平成31年3月に策定しています。

この基本方針に基づき、総合計画における本市がめざす都市像の実現に向けて今後取り組む施策や事業との整合性を図りながら、ICTの効果的な活用を推進していきます。基本方針では、「ICTを活用した公民連携型まちづくり」「ICTを活用した未来につながる持続可能なまちづくり」「ICTを安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとつづくり」の3つを柱としており、9つの施策を開示しています（右図参照）。

年次レポートは、基本方針に基づき、市政におけるICTの効果的な活用が着実に進められているかを確認するために毎年度公表するものです。ただし、令和3年度は、新型コロナウィルス感染症対策を最優先業務として取り組むために「年次レポート（令和2年度版）」の作成を中止しており、令和4年度に「年次レポート（令和2・3年度版）」としてまとめて作成しております。

今回の年次レポートは、「年次レポート（令和4年度版）」とし、令和4年度のICTを活用した取り組みを基本方針に沿って整理し、加えて、今後の方向性とこれから実施予定の取り組みを取りまとめ、専門的な知見を持つ外部有識者から意見を聴取してフィードバックを行い、市政におけるICTの効果的な活用を着実に進めてまいります。

【基本理念と基本方針の体系イメージ】



【ICT活用に向けた施策】

基本方針1 ICTを活用した公民連携型まちづくり

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進

市が保有する公共データについて、民間が利用しやすい形で容易に入手できるよう、データのオープン化を推進し、行政と民間との間におけるデータ流通を促進します。

施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

ICTが持つ双方向性を活用することにより、市民の市政参加を促進するとともに意見や考え方を聞く機会を拡充し、そこから新たなニーズや行政課題の発見につなげるなど、市民と行政とのコミュニケーションの円滑化を図ります。

施策3 地域とともに進めるICTを活用した共創事業の展開

企業やNPO、大学・研究機関等の多様な主体とともにICTを活用したまちづくりを進めていくため、公民連携の仕組みや民間との対話を充実させ、さまざまなICTを活用した共創事業の展開へとつなげていきます。

基本方針2 ICTを活用した未来につながる持続可能なまちづくり

施策4 ICTを活用した行政サービスの向上

「すぐ使える」「簡単」「便利」な市民サービスを展開し、市からの情報発信を充実させるため、行政サービスの向上に向けたICTの活用を進めます。

施策5 ICTを活用した名古屋の都市機能の強化

都市機能の強化を図るため、社会の変化や本市が直面する都市課題に向けての取り組みにおけるICTの活用を進めます。

施策6 ICTを活用した市役所運営の効率化・高度化

ICTを活用した行政サービスの向上および都市機能の強化を支えるため、最新の技術動向を踏まえた情報システム改革、職員のワークスタイル変革、ICT・データリテラシーの向上など、行政事務におけるICT活用を推進し、市役所運営のさらなる効率化・高度化を図ります。

基本方針3 ICTを安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり

施策7

だれもが安心してICTを活用できる環境づくり

情報の取得に制約がある人や不慣れな人もICTを活用し必要な情報の入手やサービスの利用を行うことができるよう、情報格差の是正を図るとともに、インターネット犯罪等に巻き込まれないための知識・マナーについて学ぶなど、市民のICTリテラシーの向上を図り、だれもが安心してICTを活用できる環境づくりを進めます。

施策8

市民・企業向けICT人材の育成

市民や企業等がICTを活用して自ら課題を見つけ、学び、問題の解決や新しい価値を生み出すことができるよう、将来の名古屋を担うICT人材の育成を図ります。

施策9

情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保

サイバー攻撃をはじめとした脅威に対し、情報セキュリティ対策の徹底によって情報システムの安全性を確保するとともに、市が保有する個人情報の適正な取り扱いを確保し、市民の個人情報保護を推進します。

2 令和4年度の主な取り組み

令和4年度は、基本方針のもと ICT を活用したサービスや業務の「改善」に取り組むとともに、令和3年度末に策定した「名古屋市役所DX推進方針（※）」に基づいて、従来の「改善」だけに留まらず、デジタル・データの活用を前提とした「変革」をより加速させて進めてきました。「市民サービス」「働き方・業務」「情報システム」「組織・風土」の各領域の相関性を踏まえて市全体が一体となって市役所DXの実現に取り組み、テレワーク環境の整備や AI・RPA などの先端技術の活用をはじめとした働き方改革による多様な働き方や業務の効率化の実現、行政手続のオンライン化やキャッシュレスの推進などによる市民サービスや業務効率の大幅な向上等が図られました。

こうした令和4年度における本市の取り組みについて、以下に（資料2）令和4年度ICT関連事業一覧の中から主な取り組み例として施策ごとにピックアップした事例を紹介します。なお、次頁から紹介する主な取り組みの中で、新型コロナウイルス感染症による新規事業や影響を受けて加速した事業については、**コロナ関連** の表記を付記しています。



（※）名古屋市役所DX推進方針について

コロナ関連

- 詳細は、「資料1 名古屋市役所DX推進方針の概要」をご覧下さい。
- 「名古屋市役所DX推進方針」は市公式ウェブサイトにてご覧いただけます。

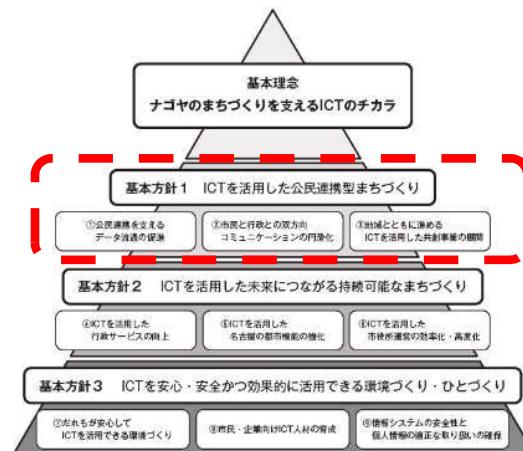
(URL)

<https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000033313.html>



基本方針 1 「ICTを活用した公民連携型まちづくり」 に関する令和4年度の主な取り組みについて

施策 1・施策 2・施策 3



施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進

防災情報のオープンデータ化の推進

本市が保有するハザードマップ等の防災情報を、GIS（※1）データやCSV（※2）データなどの加工・分析を行える形式でオープンデータ化し、教育・研究や民間事業者等によるアプリやシステムなどの開発を促進し、避難行動やリスク情報の収集を容易にするための「なごや防災オープンデータカタログサイト」を構築しました。



なごや防災オープンデータ
カタログサイト
トップページ



なごや防災オープンデータ
カタログサイト
の各種データセット

なごや防災オープンデータカタログサイト上で公開されているオープンデータの種類：24種類

<なごや防災オープンデータカタログサイト>

<https://nui-ngy-bosai.jp/>



※1 : Geographic Information Systemの略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

※2 : Comma Separated Valuesの略。各項目間がカンマ（,）で区切られたデータのこと

施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

叮咛関連

デジタル技術を用いた意見聴取の実施

市政に関する課題や市民ニーズを幅広く把握するために、Twitter・Instagram・YouTubeといったSNS上のビッグデータを集積・分析するソーシャルリスニングを実施しました。

また、AIによるファシリテーション支援を実現したシステムを利用し、場所や時間にとらわれず、24時間いつでも議論に参加できるオンラインディスカッションを実施しました。

その結果、これまで把握が難しかった若者世代の意見をより多く聴取することや、潜在的、もしくは率直な意見・ニーズを発掘することができました。

得られた意見は、名古屋市次期総合計画の策定において、参考としています。



オンラインディスカッション参加者数（3テーマの合計）：286件（令和4年10月19日～令和4年11月18日）
 オンラインディスカッションでの発言者数（3テーマの合計）：91件（令和4年10月19日～令和4年11月18日）
 オンラインディスカッションでの発言数（3テーマの合計）：201件（令和4年10月19日～令和4年11月18日）

<名古屋市ソーシャルリスニング実施事業>

<https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000159829.html>

<市政に関するオンラインディスカッション>

<https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000160098.html>



名古屋市ソーシャル
リスニング実施事業



市政に関するオンライン
ディスカッション

施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

南区魅力発見発信プロジェクト

南区やその周辺に住む方に、区の魅力に興味を持っていただき、愛着心向上を図るため「南区魅力発見発信プロジェクト」を実施しており、その一環で区公式Instagramでのフォロー&投稿キャンペーン、南区魅力発見動画の公開を行いました。

Instagram企画では、特定のハッシュタグを使用し、区の様々な魅力を区役所だけでなく区民等に投稿いただくことで、魅力の再認識と新たな発見ができる取り組みとなりました。また、動画では、「History」・「Food」・「Entertainment」の3つのテーマで南区の魅力スポットを紹介しており、南区の多彩な魅力を区内外問わず多くの方が発見できるものとなっています。



Instagram上での区民等からの投稿数：348件（令和4年10月28日～令和5年1月5日）

＜南区魅力発見発信プロジェクトを実施しています！＞

<https://www.city.nagoya.jp/minami/page/0000157490.html>



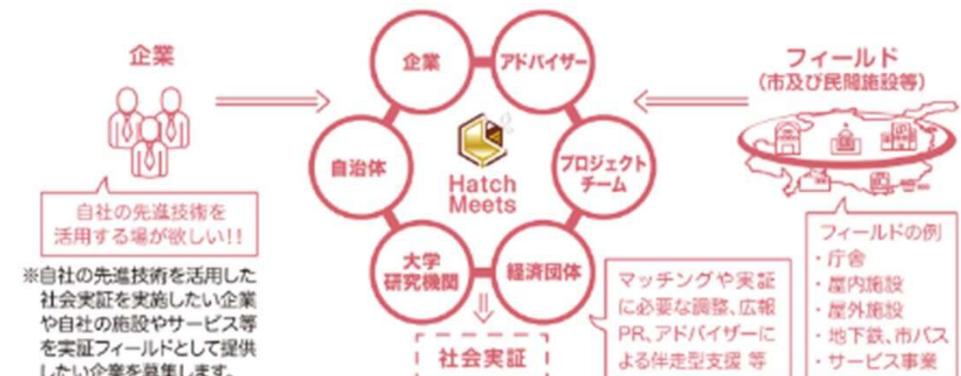
施策3 地域とともに進めるICTを活用した共創事業の展開

先進技術社会実証支援事業の実施

本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施しました。

庁内の課題に対して先進技術を活用して解決を図る「課題提示型支援事業」では、集めた課題に対して先進技術を活用した解決策を企業等から広く募集し、令和4年度は社会課題4件、行政課題4件の実証実験を行いました。また、本市施設等を社会実証の場（フィールド）として活用する「フィールド活用型支援事業」では、場の提供と課題の整理・解決をするネットワークコミュニティ「Hatch Meets（ハッチミーツ）」を産学官で立ち上げ、先進技術を有する企業等の提案を募集し、令和4年度7件の実証を行いました。

課題提示型支援事業の実証支援件数	： 8件（令和4年度）
フィールド活用型支援事業の実証支援件数	： 7件（令和4年度）



< Hatch Technology NAGOYA >
<https://hatch-tech-nagoya.jp/2022/>



課題提示型支援事業

U30と行政の距離を縮める広報
～新たなコミュニケーション手法を実証したい！

実証事業者：株式会社スタメン
市担当部署：市長室広報課



U30世代とのコミュニケーション方法として最適な手法を模索するとともに、オンラインサロンが広報手段として有効か検証



実証レポートはこちら

ベテランの技術を継承したい！
南部市場及びと畜場のスマートファクトリー化

実証事業者：イクスアール株式会社
市担当部署：経済局中央卸売市場
南部市場管理課



ARマニュアルにより、過去の機械設備の故障への対応など、と畜場の技能職員のノウハウを可視化し、後継者への伝承の仕組みを作ることで技術者育成が可能か検証



実証レポートはこちら

大規模災害時の電話に迅速に対応したい！
自動音声応答システムの構築！

実証事業者：株式会社サイバーエージェント
市担当部署：スポーツ市民局広聴課



AI音声技術を活用した災害時用電話応答システムが、災害時の即時立ち上げ、市民がほしい情報を正確かつ的確に伝えられるか、変化する状況に合わせて柔軟な対応ができるか検証



実証レポートはこちら

粗大ごみ収集ルートの作成をもっと簡単に！
手書き地図からの脱却！

実証事業者：SWAT Mobility Japan 株式会社
市担当部署：環境局作業課



AIを活用したルーティングアルゴリズムが粗大ごみの収集業務におけるルート作成の時間短縮など効率化に寄与するか検証



実証レポートはこちら

課題提示型支援事業

堀川に浮かぶごみをなくしたい！
川ごみのメカニズム解明と対策の実証



実証事業者：株式会社平泉洋行
市担当部署：緑政土木局河川計画課

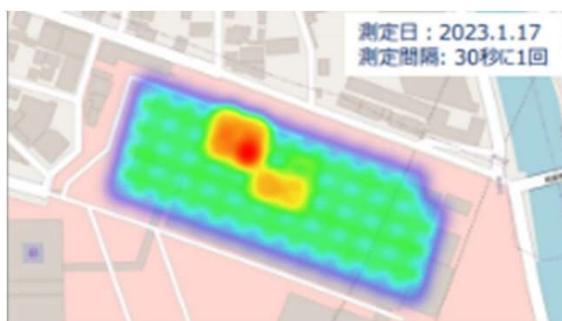


海洋ドローンの自動運転による浮遊
ゴミの回収と、市民活動との連携の
実証



実証レポートはこちら

「青果物流通の標準化」を見据え、
効率のよい場内物流モデルを作成したい！



AIカメラとトラッカーを使用して青
果棟への車両の入退場情報と映像
データを用い、市場内の待機時間を
可視化し、得られたデータを分析し、
改善策を見出すことができるか検証

実証レポートはこちら

地域活動をアップデート！
デジタル技術を活用し、
持続可能な地域コミュニティを実現したい！



幅広い世代の方々が簡単に操作できる「デ
ジタルコミュニケーションツール」を開発
し、それを活用した地域イベントの開催
(デジタル花火大会)を通じて、地域コ
ミュニティを活性化できるかを検証



実証レポートはこちら

待ったなしの部活動改革！
子どもたちの成長と教員負担の
軽減を両立したい！



オンライン指導アプリやマネして学ぶ
セルフチェックアプリを試験導入し、
子どもたちの主体的な学びの推進と教
員の負担軽減につながるか検証



実証レポートはこちら

フィールド活用型支援事業

複数カメラ画像からの回遊性把握の技術検証プロジェクト

商店街利用者数や滞在時間の把握に向け、複数カメラ間ににおける同一人物の判定精度を測定。また、商店街の入口に起点カメラ1台、横道3か所に終点カメラを設置。起点カメラと終点カメラに映る人流を計測し、調査員の流動調査結果との誤差を比較した。



実証レポートはこちら

実証事業者：株式会社インテージテクノスフィア
フィールド提供者：市内商店街



「メンタルリスク予測AI」の実用化に向けたプロジェクト

施設利用者や職員が身に付けたウェアラブルデバイス「ResQBand」からバイタルデータを取得。独自のAI技術に基づく健康管理AIを利用し、心身状態を観える化することで健康管理、業務との関連性の解析とストレスチェックのスコア表示を目指した。



実証レポートはこちら

実証事業者：株式会社アドダイス
フィールド提供者：一般社団法人あいち福祉振興会



議論構造化技術を用いたファシリテーションツールの社会実証

議論見える化するファシリテーションツールの実用化に向け、地域団体の役員等によるワークショップにおいて、音声認識した内容をオンラインボードに表示し、発言の関連付けなどをを行い、精度を検証した。



実証レポートはこちら

「草木類」の回収の効率化に向けた社会実証

名古屋市の一帯地域を対象に、これまで可燃ごみとして廃棄してきた「草木類」を無理なく継続的に分別・回収することで、収集車の走行距離短縮による回収の効率化と焼却量低減によるCO₂排出量の削減、ごみの埋立量削減を目指した。



実証レポートはこちら

実証事業者：小田急電鉄株式会社
フィールド提供者：環境局作業課



実証事業者：名古屋工業大学
フィールド提供者：スポーツ市民局地域振興課



フィールド活用型支援事業

AI病害虫予測アプリプロジェクト

各地の気象データや病害虫の診断履歴などから病害虫の発生を予測し、病害虫予測情報アプリ「MIRAI」を通じて予測の状況や適合農薬などの情報を送信。情報を受け取った利用者から、実際の発生状況などフィードバックを得た。



実証レポートはこちら

実証事業者：株式会社ミライ菜園
フィールド提供者：名古屋市農業センター



病害虫予測情報アプリケーション用いた事例イメージ



保育園において児童の見守りを行うシステムの社会実証

保育園において、児童が身上に付けたウェアラブル端末からデータを取得。通知受け取りや記録の内容確認など、システムを利用した保育士からの意見や感想のフィードバックを得た。

実証事業者：余白文化株式会社
フィールド提供者：民間保育園



実証レポートはこちら



FA技術を活用した駐車場運営に関する社会実証

宮の渡し公園にコインパーキングを開設し、平日・祝祭日・イベント時等の利用状況や、利用者の実態などのデータを取得し、分析するとともに、状況に合わせ、遠隔でプログラムを変更する実証を開始した。

※FA技術：通信技術、センシング技術などの工場生産工程自動化技術



実証レポートはこちら

実証事業者：3Gサポート株式会社
フィールド提供者：緑政土木局緑地管理課



施策3 地域とともに進めるICTを活用した共創事業の展開

公民連携の推進

本市の行政課題・社会課題の解決に繋がる民間提案を一元的に受け付ける公民連携窓口の設置等、新たな公民連携の仕組みを構築しました。その一環として、新たにポータルサイトを開設し、本市課題解決に向けた提案の募集や本市の公民連携実績等を掲載する等本市の公民連携に関する情報発信や民間提案の常時受付を行いました。

また、本ポータルサイトをきっかけに多くの公民連携が実現しており、公民連携の一層の推進に役立ちました。

ページビュー数：43,529件（令和5年3月末現在）

会員登録数：88件（令和5年3月末現在）

公民連携窓口を通じた提案実現数：38件（令和5年3月末現在）



名古屋市公民連携ポータルサイト

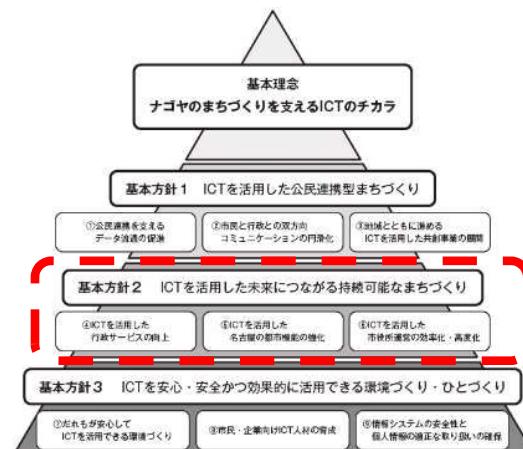
＜名古屋市公民連携ポータルサイト＞

<https://www.nagoya-frontier.city.nagoya.jp/>



基本方針 2 「ICTを活用した未来につながる持続可能なまちづくり」 に関する令和4年度の主な取り組みについて

施策4・施策5・施策6



施策 4 ICT を活用した行政サービスの向上

インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験

区役所市民課窓口における市民サービス向上及び職員の負担軽減を目的とし、令和4年7月から令和5年3月までの間、中川区及び南区において、インターネットによる住民票の写し及び印鑑登録証明書の土日受け取り予約の実証実験を行いました。

従前より行っている電話予約とインターネットによる土日受け取り予約のうち、インターネット予約の利用者は約3割でした。また、利用した方を対象にしたアンケートでは、78.5%がネット予約が簡単、84.4%がインターネット予約を利用したいという前向きな回答をいただきました。

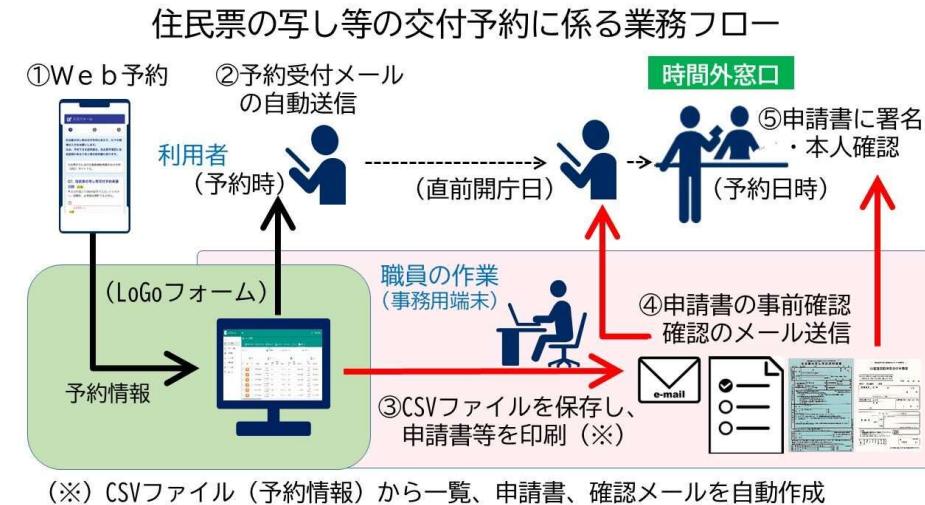
申請者に当日お持ちいただく本人確認書類の画像を添付いただいていましたが、利用者の負担となっていたことから、画像添付から選択式に変更し、実証実験を継続することとしました。（守山区を追加した3区で実施）

申請書数：（中川区役所）100枚、（南区役所）77枚（令和4年7月～令和5年3月）

※ 令和5年度の実証実験結果を踏まえ、令和5年10月6日（同月14日受け取り分）より、全区で実施しています。

<https://www.city.nagoya.jp/sportsshimin/page/0000167218.html>

（参考）住民票の写し等の受け取りについては、インターネットによる予約以外にも土曜日等に取得できる栄サービスセンターの運営や一部の地下鉄駅で申請を取り次ぐサービス等を実施しておりますのでご活用ください。



施策5 ICTを活用した名古屋の都市機能の強化

ICTを活用したフレイル予防・見守り事業

効果的なフレイル予防の推進を図り、高齢者の見守りの支援をするため、フレイル予防の活動に応じてポイントが貯まり、スマートで見守りができるアプリ「名古屋市フレイル予防ポイント＆見守りアプリ」を開発し、令和5年2月1日より公開しました。

アプリは40歳以上の市民の方が利用することができます。体操動画、健康コラム、通いの場などフレイル予防に役立つ情報が掲載されており、フレイル予防の活動に対してポイントがたまる仕組みとなっています。65歳以上のアプリ利用者は、歩数が24時間以上0歩の場合などに、あらかじめ登録した家族等の見守る人に通知やメールでお知らせが届く機能を利用できます。

また、アプリのダウンロードや基本操作等を個別にサポートする機会や市民向け研修を設け、アプリの利用促進を図っています。

アプリ利用者数：4,252名（令和5年3月末時点）

アプリ個別サポート会実施回数・延参加者数：4回・延83名（令和4年度）

アプリ市民向け研修実施回数・延参加者数：4回・延83名（令和4年度）



<名古屋市フレイル予防ポイント＆見守りアプリ>

<https://www.city.nagoya.jp/kenkofukushi/page/0000158959.html>

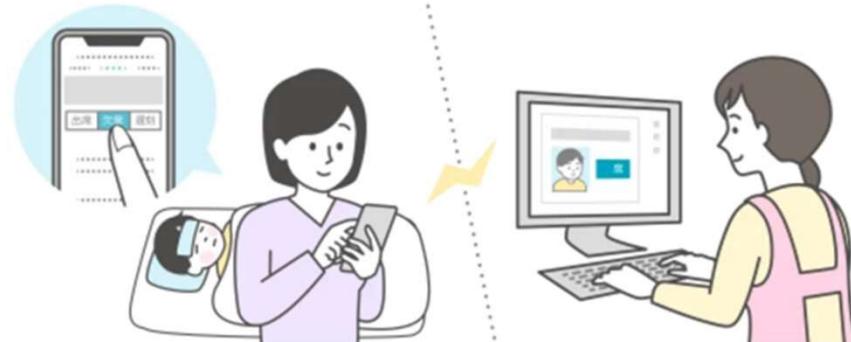


施策5 ICT を活用した名古屋の都市機能の強化

公立保育所への保育ICTシステムの導入

子育て世代の保護者や保育現場の負担軽減を図り、園児と向き合う時間により充実させるため、保育所・保護者間や保育所内の情報共有の円滑化・効率化を図るクラウドサービスを活用した保育ICTシステムを導入しました。令和4年度は、登降園管理機能や園からのお知らせ一斉配信、アンケート機能等の活用を開始しました。

また、保育中の職員が上記クラウドサービスにアクセスできるよう、各クラスに1台ずつタブレット端末を配置しました。



【システム導入の効果】

利用機能	職員	保護者
登降園管理	<ul style="list-style-type: none"> ・欠席連絡の受付、確認ができる ・登園降園時間を管理できる ・出席簿を自動作成できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・いつでもどこでも欠席連絡等ができる ・保育を利用した時間を確認できる
お知らせ一斉配信	<ul style="list-style-type: none"> ・園全体、クラス別、園児個別など効率的にお知らせ配信ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・お知らせをいつでも確認できる ・家族にも同時に通知される
アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート作成、配布ができる ・アンケート回収、集計が自動的にできる 	<ul style="list-style-type: none"> ・いつでもどこでも回答できる

施策5 ICTを活用した名古屋の都市機能の強化

AR・VRを活用した歴史体感事業

今では見ることができない熱田区内の歴史的建造物や江戸時代の町並みを、AR・VRの技術を活用して再現し、アプリ上や現地に設置してある看板の2次元コードを読み込むことで、スマートフォンから手軽に熱田の歴史を体験することができるコンテンツを作成しました。

また、スマートフォンのGPS機能を活用し、区内7か所のスポットに近づくと自動でスタンプを獲得できる、デジタルスタンプラリーを実施しており、それぞれのスポットに関連した動画を楽しみながら散策することができます。



「熱田歴史探訪」のポスター



VR技術で再現した宮宿の様子



AR技術で再現した海上門

アプリダウンロード数：2,669件（令和4年11月～令和5年2月）

AR視聴回数：1,729件（令和4年11月～令和5年2月）

VR視聴回数：697件（令和4年11月～令和5年2月）

<AR・VR技術を活用した、熱田区の歴史体感事業「熱田歴史探訪」が始まりました！>

<https://www.city.nagoya.jp/atsuta/page/0000155998.html>



施策6 ICTを活用した市役所運営の効率化・高度化

DXマインドセット醸成トップセミナーの開催

市役所DXを全組織が一体となって推進していくため、職員のマインド醸成を進めています。その一環として、令和4年度は市長、副市長を始めとした幹部職員を対象に、市役所におけるDXの必要性やDX推進におけるトップダウンの重要性などについてのセミナーを実施しました。

受講後のアンケートではほとんどの参加者から高い満足度を得ており、本セミナーの実施によりトップとしてDXを推進するための認識と役割の整理、DX推進による効果の理解に大きく寄与しました。



参加者数：42名（市長、副市長をはじめとした幹部職員）

オンラインDX動画研修

デジタル技術やデータを活用した現場レベルでの業務効率化を促進することを目的に、DXの基本知識、データ利活用、プレゼンやコミュニケーションといったソフトスキルなど、様々な分野を学習できるオンライン動画研修サービスを、職員の自己啓発の手段として活用しました。

参加者数：219名（令和4年度）

施策6 ICTを活用した市役所運営の効率化・高度化

ドローン等を活用した構造物の点検

配水塔や水管橋などのように、高所で簡単に確認ができない場所がある構造物等について、施設の状態を把握するためにドローン等を使用した点検を行っています。

令和4年度は、吉根配水塔においてドローンを使用した点検を行うとともに、雨水貯留施設等、地下にある点検困難な施設について、ドローンや高解像度カメラ等を用いて点検する技術の調査・研究を行いました。

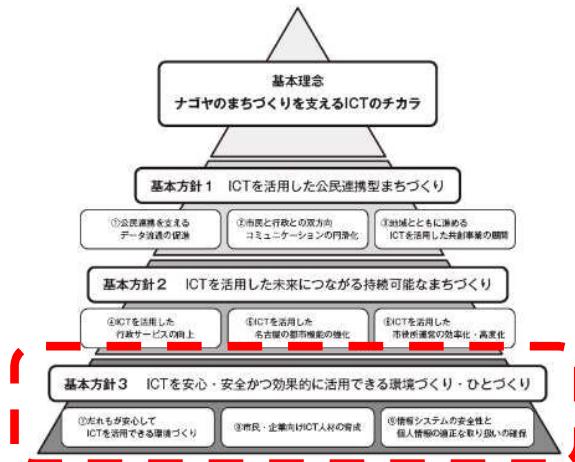
こうした先進機器を用いることにより、足場を使用した高所作業を行うことなく安全に点検することができるなど、業務の効率化が図られています。



ドローンを用いた点検実施件数：6件（令和4年度）

基本方針3 「ICTを安心・安全かつ効果的に活用できる 環境づくり・ひとつづくり」 に関する令和4年度の主な取り組みについて

施策7・施策8・施策9



施策 7 だれもが安心して ICT を活用できる環境づくり

市公式ウェブサイトへの機械翻訳の導入

外国人市民に対し迅速かつ幅広く行政情報を提供するため、令和4年11月より名古屋市公式ウェブサイトに機械翻訳を導入しました。

機械翻訳とは、コンピューターによって自動的に行われる翻訳のことであり、閲覧者が使用するブラウザの言語に応じて、ページ全体が即座に翻訳されて表示される仕組みです。

英語・中国語・ベトナム語・ネパール語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語を中心に、108言語に対応しています。



The screenshot shows the Nagoya City official website's homepage. At the top, there are several language buttons: Japanese (日本語), English (English), Vietnamese (ベトナム語), Spanish (スペイン語), Portuguese (ポルトガル語), Chinese (中文), Nepali (ネパール語), and Tagalog (タガログ). Below these, a "Language Selection" (多言語対応) button is highlighted in red. To the right, a vertical list of supported languages is displayed, starting with Japanese (日本語) at the bottom, followed by English (English), Korean (한국어), Chinese (中文 (简体)), Nepali (ネパール), Tagalog (Tagalog), Vietnamese (Tiếng viet), Portuguese (Português), Spanish (Español), and finally English (English) again at the top.

日本語
English
한국어
中文（简体）
ネパール
Tagalog
Tiếng viet
Português
Español
日本語

ウェブページ上、右下にある言語選択パネルからも
希望の言語を選択できます

機械翻訳対応言語数：8言語から108言語に拡充

<多言語対応(Language)（名古屋市公式Webサイト）>

https://www.city.nagoya.jp/main/site_policy/0000000046.html

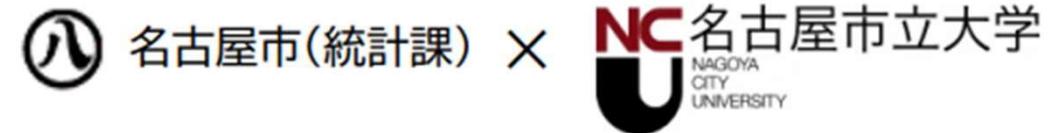


施策8 市民・企業向けICT人材の育成

公的統計データの活用に関する講義実施

本市と名古屋市立大学が連携し、令和4年度後期に全学的なデータサイエンス教育として市立大学が開講した一般教養科目「データサイエンスへの誘い」（全15回）の初回講義において、学部学生を対象に、公的統計データ等を紹介しました。

講義の中では、データサイエンスについて学習する学部学生がより具体的なイメージを持って学習を進めていくよう、行政分野において、どのようなデータの収集・活用が行われているかなどを実際に自治体で実務を担う名古屋市職員から紹介し、公的統計データの活用について必要な知識・スキルを習得するための機会を設けることで、市立大学におけるデータリテラシーに関する教育の環境整備に寄与しました。



講義受講者数：48人（令和4年9月29日）

施策 8 市民・企業向け ICT 人材の育成

コラボ連携

北区デジタル支援ボランティアの養成・活動支援

名古屋大学等とのICTに係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者のICT利活用推進に向けた取り組みを実施しています。

令和4年度からは、新たに高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートする「北区デジタル支援ボランティア」の養成、活動支援を開始しました。ボランティアの方々は学生とともに、北区民を対象とした「デジタル相談会」等イベントの運営支援、デジタルに関する知識を学び、教えあう自主活動を行う等、北区の高齢者の方がデジタルに親しみ、活用していただけるような活動を行っています。



北区デジタル支援ボランティア登録者数：10人（令和5年3月末時点）

北区デジタル支援ボランティア向け勉強会の実施回数：月1回（定例会）、その他隨時イベント支援、自主活動等

<シニアICT利活用推進事業【北区地域包括ケア】>

<https://www.city.nagoya.jp/kita/page/0000154030.html>



施策9 情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保

情報セキュリティポリシーの見直し

DXの推進に対応した高い情報セキュリティを確保していくためには、クラウドサービスなどの新たなICT技術の導入や高度化・複雑化するサイバー攻撃への対策など、自治体を取り巻くICT環境の変化等に対応した電子情報の保護対策を講じていく必要があります。

そのような認識のもと、本市の情報セキュリティポリシーが時代に沿った内容となるように、名古屋市情報あんしん条例を改正するとともに、新たに名古屋市情報セキュリティ対策基準等を策定しました。

見直し内容としては、DXの推進に伴い利用するICT等が拡充していく事から、全庁的により一層情報セキュリティに関する庁内のガバナンスを発揮していく必要があるため、CISOを部長級から局長級へ引き上げるなど、電子情報保護体制の強化を図りました。

また、監督官庁が示す情報セキュリティポリシーガイドラインに則って、これまで原則禁止としていたネットワークにおける無線LANの利用等について、導入に向けた利用要件を整理するとともに、クラウドサービス等については新たに外部サービスとしてポリシーに規定するとともに利用要件を整理しました。

今回の見直し内容も含め情報セキュリティポリシーの運用に当たっては、継続的に職員向けの研修やインターネット等を通じた情報共有などを実施していくことにより、職員一人ひとりの理解を深め、適切に情報セキュリティが確保されるよう努めていきます。



3 ICTの活用状況の推移

本市におけるICTの活用状況について、年度ごとの推移を紹介します。

【オープンデータの推進】

基本方針1

国が利用ニーズの高いデータとして公開することを推奨した「自治体標準オープンデータセット」など、本市が保有する公共データのオープンデータ化を推進しました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自治体標準オープンデータセットの公開数	19種類中14種類	22種類中16種類	22種類中18種類	31種類中19種類

※公開数には、国が推奨するフォーマットやデータ項目等に合わないデータセットも含みます。

【情報発信の充実】

基本方針1・2

市からのお知らせや必要な情報を的確に届けるため、ソーシャルメディアやスマートフォンアプリを活用し、市民のニーズにあった情報提供や双方向の情報発信など、情報発信の多様化を進めました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ソーシャルメディアのアカウント数	156件	235件	264件	274件
スマートフォンアプリの数	13種類	13種類	14種類	15種類

【テレワークの推進】

基本方針2

新型コロナ感染症対策や、柔軟な働き方を推進し、労働生産性の向上や場所・時間に縛られない働き方を実現するために、外部から庁内ネットワークに安全に接続できるテレワーク環境を引き続き整備しました。また、在宅、出張先など様々な場所で働く職員同士が業務の報告・相談などといったコミュニケーションをとるために、庁内Web会議システムやチャットツールの導入を引き続き進めました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
同時にテレワーク環境を利用できる職員数	-	1,000人	1,000人	1,000人
庁内Web会議利用人数（延べ人数）	-	6,035人	61,716人	48,628人
チャットツール登録職員数	-	1,887人	3,972人	5,818人

【オンライン化の推進】

基本方針2

名古屋市電子申請サービスなどを活用したイベントの申込みや行政手続のオンライン化を推進しました。

○実績（行政手続のオンライン化）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化実施数（※）	11/50手続	11/50手続	13/50手続	21/50手続

※デジタル庁が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手續」のうち、本市においてオンライン化されている手續数

○実績（電子申請サービス）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旧電子申請サービスでの申請件数（※1）	87,078件	80,376件	114,371件	-
新電子申請サービスでの申請件数（※2）	-	-	79,464件	266,447件

※1 令和3年度においては令和3年4月から12月までの申請件数

※2 令和3年度においては令和3年10月から令和4年3月までの申請件数

【スマート自治体の推進】

職員の事務処理の自動化・効率化を進め、職員が企画立案業務等の本来業務へシフトすることができるよう、AIやRPAの活用を推進しました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
RPAの活用	実証実験の実施及び一部業務での導入	3業務にRPAの導入支援を実施	6業務にRPAの導入支援を実施	8業務にRPAの導入支援を実施
AIの活用	実証実験の実施（AI議事録作成支援システム、救急需要予測システム） 本格運用（AI通訳機、AIチャットボット）	実証実験の実施（AI-OCR） 本格運用（AI議事録作成支援システム）	本格運用（AI-OCR） 継続運用（AI議事録作成支援システム）	継続運用（AI-OCR、AI議事録作成支援システム）
AI-OCRの利用実績 (本格運用)	—	—	合計読み取り枚数： 8,837枚 削減効果：468 時間 (665⇒197 時間)	合計読み取り枚数： 192,207枚 削減効果：574 時間 (2,764⇒2,190 時間)
AI議事録の利用実績	—	利用件数：2,508 件 削減効果：4,153 時間 (11,016⇒6,863時間) ※令和2年6月～	利用件数：2,782 件 削減効果：5,346 時間 (14,180⇒8,834時間)	利用件数：3,563 件 削減効果：6,993時間 (18,549⇒11,556時間)

4 本市ICT活用状況の変化を振り返って

昨今のデジタル化の情勢や国の動き等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、感染症拡大防止のために3密（密集、密接、密閉）の回避、身体的距離の確保など、新しい生活様式に基づいた日常生活を余儀なくされ、社会的に非接触・非対面による活動が可能なデジタル活用の重要性がより高まりました。ここでは、こうした状況の変化に対して本市がどのようなICT活用、DXの推進に関する取り組みを行ってきたのかを振り返ります。

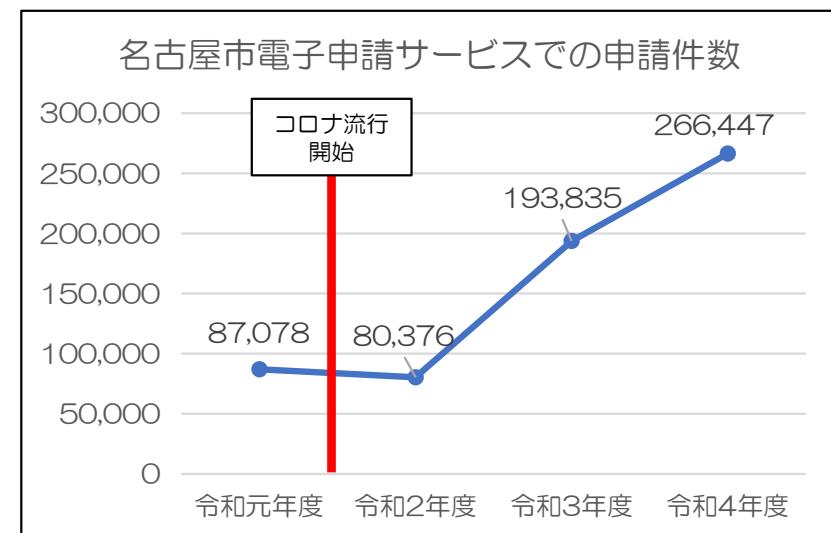
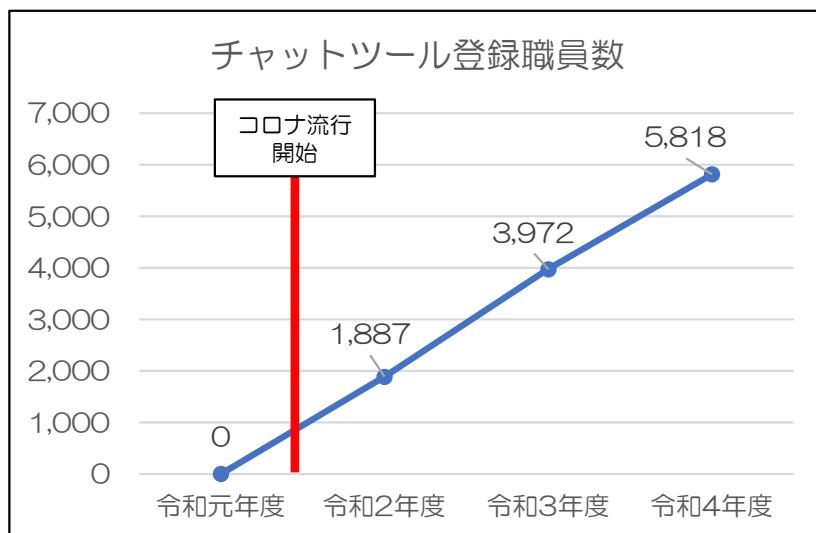
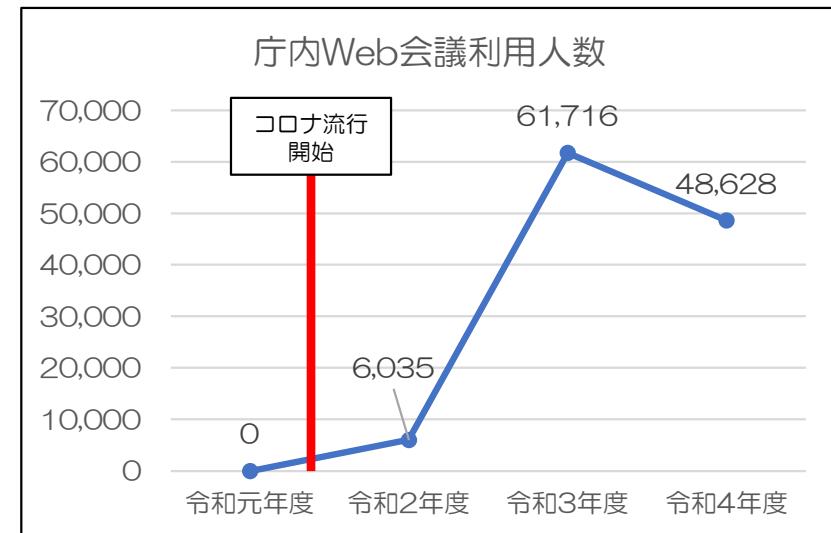
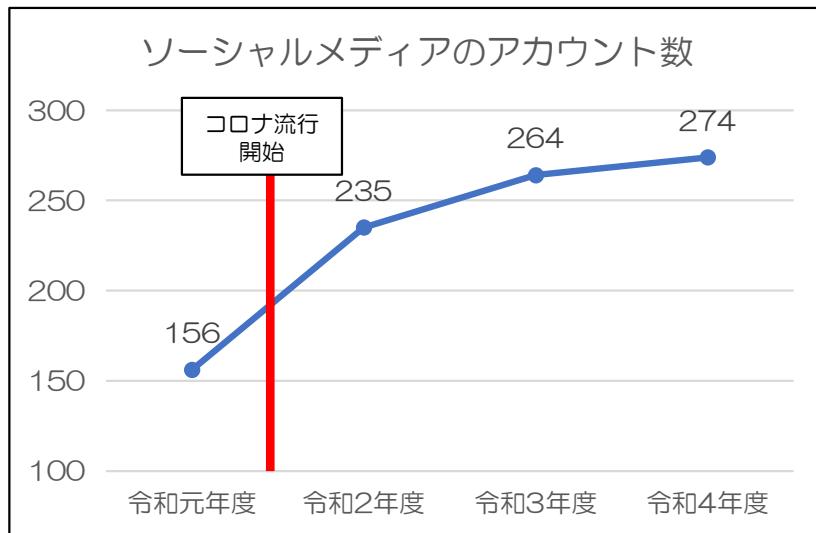
○新型コロナウイルス感染拡大等により大きく進歩があった主な本市のICT活用、DX推進の主な取り組みについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や昨今のデジタル化の情勢、国の動き等により大きな変化や新規導入が進んだ本市のICT活用、DX推進の主な取り組みを、市民サービス・市役所内の働き方・市役所内部事務・その他の観点に分け、以下の通り示します。

市民サービス	<ul style="list-style-type: none">行政手続オンライン化（R3.10の電子申請サービスリニューアル、行政手続での活用拡大等）キャッシュレス（電子マネー納税の導入、地下鉄乗車券販売のキャッシュレス化推進等）SNSの活用（アカウント数の大幅増加、ソーシャルリスニングの実施等）講座、説明会、催し物等のオンライン開催（Zoom等のオンライン会議ツールの活用、AR/VR等の技術を用いたコンテンツの公開等）
市役所内の働き方	<ul style="list-style-type: none">テレワーク環境の整備（外部から庁内ネットワークに安全に接続できる環境を整備、庁内ウェブ会議システムの導入、チャットツールの導入等）スマートオフィスの実施（庁内無線LANの導入、事務用パソコンの軽量・小型化、フリーアドレスの導入）
市役所内部事務	<ul style="list-style-type: none">AI、RPAの導入（AI議事録やAI-OCRの導入、一部業務でのRPA導入）
その他	<ul style="list-style-type: none">公民連携したデジタル活用（先進技術社会実証支援事業「Hatch Technology Nagoya」の実施、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業「マッチングプロジェクト」の実施）

○コロナ禍以降の主な本市ICT活用状況の推移

コロナ禍で、本市のICT活用状況にどのような変化があったのか分かりやすくするため、主なものについて以下の通りグラフ化し、新型コロナウイルス感染症の流行始期を示しました。



※令和3年10月より新電子申請サービスを導入し、イベントや講座等の申込だけでなく、申請や届け出等の行政手続での活用が進んだことに加え、スマートフォン対応、24時間対応が可能となりました。

○コロナ禍以降の取り組みを振り返って

コロナ禍以降の本市ICT活用の取り組みを振り返ってみると、コロナ禍以前には進んでいなかった、もしくは全く行われていなかった様々な取り組みが多くみられ、新型コロナウイルス感染症の拡大が本市のICT活用の推進、DX推進に大きな影響を及ぼしました。特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としての非接触・非対面のニーズの高まりは、本市講座や説明会等催し物でオンライン実施の取り組みを増加させたほか、テレワークの導入等市役所内部の働き方の部分に大きな変化をもたらしました。加えて、国における自治体トランスフォーメーション計画の策定、デジタル庁の創設等社会におけるデジタル化の動きが非常に顕著になったことにより、オンライン化に対応した行政手続やキャッシュレスに対応した手續が増加するなど、来庁不要で行政サービスが受けられるような取り組みの導入も急速に進み、市民サービスの向上が図られました。また、AI・RPAなど先進技術の活用、スマートオフィスの一部導入など市役所内部の働き方改革、業務効率化を進める取り組みも進みました。

令和5年5月をもって新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、コロナ禍は終了しましたが、今後も引き続き、市民サービスの向上や市役所内部の働き方改革、業務効率化等の推進のため、コロナ禍で高まったICT活用、DX推進の機運を維持しつつ、新たな取り組みや取り組みの拡大を進めてまいります。

5 今後に向けて

社会全体のデジタル技術を活用する機運の急速な高まりをふまえ、基本方針に基づき本市のICTの活用を進めてまいりました。

今後は、デジタル技術が日常生活に浸透・定着する本格的なデジタル社会の到来を見据え、本方針の方針期間が終了する令和5年度末以降は次期方針を策定せず、現在策定中の名古屋市次期総合計画（2024～2028年度）にその考え方を位置付けていくほか、令和4年3月に策定した名古屋市役所DX推進方針に基づき、引き続き以下の取り組みを進めてまいります。

＜1. 市民サービス＞

これまでの行政手続などの市民サービスは、紙媒体や対面を前提としたものとなっていましたが、オンラインを中心としたサービスによる市民サービスの向上を目指して、「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」窓口の導入やオンラインサービスの充実などに取り組みます。

施策	主な事業
「スマホで市役所」の推進	行政手続のオンライン化
「スマート窓口」の推進	書かなくてよい窓口の導入
「先端技術によるスマートサービス」の推進	先端技術（AI等）の活用

＜2. 働き方・業務＞

これまでの行政の現場は、紙媒体や対面を前提とし、庁舎内に限定された働き方となっていましたが、オンラインやデータを中心とした柔軟な働き方による更なる生産性の向上を目指して、テレワークやペーパーレスの推進、AIやRPA、ノーコードローコードツールなどの先端技術の活用に取り組みます。

施策	主な事業
「ペーパーレス市役所」の推進	庁内LANの無線化整備
「迅速かつ柔軟な職員の働き方」の推進	コミュニケーション改革
「行政事務のデジタル改革」の推進	行政事務のデジタル改革

<3. 情報システム>

市役所内部の業務システムは、政府の示すクラウド・バイ・デフォルト原則に則って、クラウド中心の制約の少ないシステム構成を目指すほか、シームレスなデータ連携などの基盤整備に取り組みます。

施策	主な事業
「クラウドファースト・クラウドネイティブ」の推進	クラウドサービスの利活用
「システム標準化」の推進	基幹系情報システムの標準化
「柔軟かつ安定・安全なネットワーク基盤」の推進	ネットワーク基盤の刷新
「データファースト」の推進	庁内データ利活用環境の整備

<4. 組織・風土>

全庁横断的なDX推進体制のもと、一般職員から幹部まで各階層に合わせた研修や庁内DX事例の発信・共有によって全体の機運を醸成し、全組織、全職員一体となってDX推進に取り組む組織・風土への変革に取り組みます。

- 詳細は「資料1 名古屋市役所DX推進方針の概要」をご覧下さい。
- 「名古屋市役所DX推進方針」は市公式ウェブサイトにてご覧いただけます。

URL : <https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000033313.html>



6 令和5年度有識者懇談会における有識者意見

本レポートの作成にあたり専門的知見をもつ学識経験者等で構成された名古屋市ICT活用基本方針有識者懇談会を開催し、次のような意見をいただきました。懇談会の委員よりいただいた意見をふまえて、引き続き取り組みを進めてまいります。

- ・主な取り組みの先進技術社会実証支援事業の実施は、AIがキーワードとなっており、非常に即社会実装につながる良い取り組みであり、実際すでに学区連絡協議会等、地域に社会実装として役立っているものもある。
- ・市が公開しているオープンデータについて、利用された件数、アクセス数等が分かると、データの利用が促進していることが分かるので公開可能な範囲で出せるとよい。
- ・デジタル庁の動きでは、オープンデータについて、公開可能なものののみ公開するといったフェーズは終わり、なるべく使いやすいものを公開する、データの標準化を進めていくという方向になっているので、是非名古屋市も対応してほしい。
- ・市全体のDX推進のために、職員が働きやすい環境整備をテレワークの推進と並行して進めてほしい。
- ・世の中はオンラインで完結、市役所や区役所に行かなくても証明書類を取得できる等の行政サービスを受けられる流れに進んでいるので、名古屋市もその方向に向かってより一層推進してほしい。
- ・アプリを活用した事業について、アプリを作つて終わりではなく、作った後市民の方々に活用してもらい、市民の方々にとってプラスとなる効果を生み出していくことが重要である。
- ・市民企業向けのICT人材育成、DX人材育成は社会全体の課題であり、そういう課題に対する本市のICT・DX人材育成の進め方を示せるとよい。
- ・実証実験における著作権やライセンスの利用等に関するルールが市側ではっきり定められておらず、実証実験を行う企業が著作権やライセンス違反等を犯してしまう可能性がある。実証実験を行う企業が、著作権やライセンス利用について適正に取り扱っているかどうか市側でチェックする仕組みを整理すると良い。
- ・高齢者の方々がデジタルに関する一度にすべて習得することは難しいため、繰り返し学べる環境整備を行ってほしい。
- ・単年度の取り組みをまとめるだけでなく、方針が始まってからこれまでの本市取り組みを俯瞰的に見て評価することも大事である。
- ・本市の取り組みはかつてに比べると相当なスピードで進んでいるが、まだまだ足りていない部分もある。そういう部分について有識者意見も参考にさらに取り組んでほしい。
- ・市役所DX推進方針と次期総合計画をうまくリンクさせ、デジタル化による市民サービス向上だけでなく、行政全体のスリム化、効率化を目指してほしい。

(参考) 有識者懇談会について

会議名 名古屋市ICT活用基本方針有識者懇談会

会議の役割 市の情報化の方向性や今後のあり方等について意見を述べる

委員構成（敬称略・50音順）

氏名	所属・役職等
市川 博之	一般社団法人シビックテック・ラボ 代表理事
岩田 彰	名古屋工業大学 名誉教授、株式会社エンセファロン 代表取締役、サン電子株式会社 社外取締役
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科准教授
尾形 誠治	ネットワンシステムズ株式会社 セールスエンジニアリング本部 市場戦略部 第5チーム シニアエキスパート
小澤 俊彦	イオンリテール株式会社東海カンパニー 名古屋事業部長
川澄 未来子	名城大学情報工学部情報工学科教授
後藤 啓一	名古屋市情報化推進参与
高橋 雄偉	総務省東海総合通信局情報通信部情報通信振興課長
畠中 幸一	株式会社クエスト 執行役員 中部支社長 兼 チーフエバンジェリスト
三澤 哲也	名古屋市立大学データサイエンス学部長 （兼務）大学院経済学研究科教授

7 令和4年度有識者懇談会における有識者意見への主な対応状況

昨年度、年次レポート（令和4年度版）作成の際開催した有識者懇談会において、委員よりいただいたご意見への主な対応状況について本レポートにおける該当箇所等を以下のとおりまとめました。こちらに掲載がないご意見についても全庁的な会議の場等を活用して認識の共有を図っており、今後も引き続き、懇談会の委員よりいただいたご意見を参考に取り組みを進めてまいります。

有識者意見	対応状況
新型コロナウイルス感染症による市の変化が分かりにくい。コロナ禍の影響を俯瞰的に見える化できるとよい。	<ul style="list-style-type: none">令和4年度の主な取り組みのうち、新型コロナウイルス感染症による新規事業や影響を受けて加速した事業に「コロナ関連」の表記を付記
特別定額給付金の配布では様々な問題が発生し騒動となつたが、デジタル化の重要性が改めて認識された事例となった。住民サービスの向上につながる行政手続のオンライン化はぜひ推進してほしい	<ul style="list-style-type: none">3 ICTの活用状況の推移【オンライン化の推進】(P.26)
働き方改革の一環としてテレワークやウェブ会議の環境を整備したことは非常によい。より多くの職員がテレワークできるよう検討と環境整備を進めてほしい。	<ul style="list-style-type: none">(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧 N○14 (P.41)
<ul style="list-style-type: none">ICTの活用によって削減できた時間を、どこにどう使ったのかといった効果検証の部分まで言及できるとよい。また、可能な限り、取り組みごとにKPI(*1) やKGI(*2) 等の目標設定が必要ではないか。KPIやKGIによって取り組みの結果を可視化・評価し、反省点や世界情勢等を踏まえて、今後に向けた重点戦略のようなものを立てられるとよい。	<ul style="list-style-type: none">3 ICTの活用状況の推移【スマート自治体の推進】(P.27)
DXの「トランスフォーメーション」の部分を実現するには、トップのコミットが重要となる。組織のトップ層の意識醸成にも引き続き取り組んでほしい。	<ul style="list-style-type: none">2 令和4年度の主な取り組み「DXマインドセット醸成トップセミナーの開催」(P.18)

有識者意見	対応状況
<p>重点的にという意味では、市民サービスの向上に直結する「スマホで市役所」、「スマート窓口」といった部分からまずは実現してみてはどうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2 令和4年度の主な取り組み 「インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験」(P.14) ・3 ICTの活用状況の推移【オンライン化の推進】(P.26) ・(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧 №29 (P.43)
<p>ある自治体では掲示板に部署ごとの成果を見る化し掲示したことによってペーパーレスが進んだ、といったような事例もある。各所属の競争意識のようなものを醸成する手立てを検討してはどうか。</p>	<p>各所属のオンライン化状況やオンライン化の優良事例等を市イントラネットに掲載</p>
<p>働き方改革等において、様々なツールをバラバラに利用している面があるように思う。今後はツールの統合や最適な組み合わせという視点もあるとよい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧 №6 (P.62)
<p>情報セキュリティに配慮しつつ、オープンデータ化を進めるとともに、デジタルデータをもっと施策の立案等に活用できると良い。そのために、部局を超えたシームレスなデータ活用ができるような工夫をしてほしい。組織や風土作りも関わってくる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2 令和4年度の主な取り組み 「オンラインDX動画研修」(P.18) ・3 ICTの活用状況の推移【オープンデータの推進】(P.24)
<p>スマホの使い方に明るくないと言われている高齢者の方ほど、デジタル化による恩恵は大きいはずであるので、逆転の発想でDXやデジタル格差の解消に取り組んでほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2 令和4年度の主な取り組み 「北区デジタル支援ボランティアの養成・活動支援」(P.22) ・(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧 №37 (P.45)

(資料1) 名古屋市役所DX推進方針の概要

名古屋市役所DXの推進

名古屋市では、デジタルの活用により、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供するために、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。市民をはじめとする皆様に伝わりやすいように、名古屋市役所DXの目指す姿、目指す姿を実現するための基本方針と施策・事業などをご紹介します。

令和5年3月 名古屋市

デジタルの活用により 市民一人ひとりにより適した 市民サービスを 提供 し ま す !

Case1 行政サービスはオンラインで完結！



いつでも どこでも
スマートフォンや
パソコンから手続

Case2 窓口での手續も簡単・スムーズ！



簡単な操作で手続
操作が難しい方は
個別にサポート

Case3 必要な情報をプッシュ型で配信！



市民一人ひとりの
ニーズに合わせた
情報 を 発 信

Case4 先端技術で新たなサービスを展開！



AIなどを活用して
サービスの利便性
を さ ら に 向 上

職員だからこそ可能な
サービス・業務に注力

市民サービスの変革とあわせて 市役所内部の変革も進めます

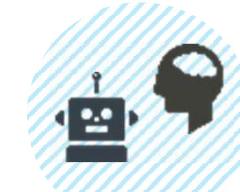
テレワークなどの
柔軟な働き方



ペーパーレスなどの
デジタルシフト



先端技術活用などの
業務自動化・効率化



クラウドなどの
最新のサービス利用



名古屋市役所DXの基本方針

市役所DXの目指す姿を実現するために、以下の8つの「市役所DXの基本方針」を定めてDXを推進します

基本方針1：全体最適の視点による見直し

部門やシステム毎にサービス・業務を個別最適化するのではなく、全体最適の視点で一体で見直します。



基本方針2：ユーザー視点によるサービスデザイン

サービスを利用する市民や業務を行う職員などのユーザー視点に立ち、初めて利用する人や情報技術に詳しくない人でも利用しやすいサービス・業務へと見直します。



基本方針3：データ化・自動化によるデジタルでの完結

紙やデジタルによる処理が混在するのではなく、データの自動連携や業務の自動化により、サービス・業務を一貫してデジタルで完結させます。



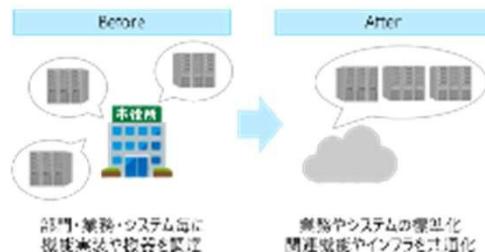
基本方針4：場所や手段を限定しないサービス提供・働き方

利用者のニーズや状況に応じて、サービスの利用場所や手段の選択が可能となるようにします。



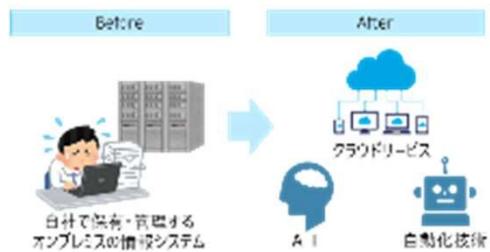
基本方針5：標準化・共通化によるサービス・業務の最適化

標準化・共通化により、業務や関連するシステム・インフラの統合的な整備など環境を最適化します。



基本方針6：最新技術の活用によるサービス・業務の高度化

常に最新技術が適用されるクラウドサービスやAI等の先端技術を活用し、サービスや業務の高度化を図ります。



基本方針7：全組織、全職員一体でのDXへの取り組み

一部の組織・職員や部門ごとに取り組みを進めのではなく、本方針にもとづいて全組織・全職員が同じ方向性を見据えて一体となり、全庁横断的に取り組みを進めます。



基本方針8：アナログ規制の見直し

本市における行政手続のうちデジタル化を妨げるおそれのあるアナログ的な規制や手続を見直し、市役所DXの更なる推進を図ります。

〈デジタル庁の示す代表的なアナログ規制〉

目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制



名古屋市役所DXの 主な施策・事業

「市役所DXの基本方針」にもとづき、
4つの領域で、11の施策と紐づく事業を展開します

領域①：市民サービス

施策1「スマホで市役所」の推進

主な事業：
行政手続のオンライン化



様々な行政手続を場所や時間を選ばずオンラインで完結できる環境を整備して、オンライン実施手続を拡大する

施策2「スマート窓口」の推進

主な事業：
書かなくてよい窓口の導入
申請書等の作成支援に取り組み、申請書作成の負担軽減等を図り、市民の利便性を向上させる



施策3「先端技術によるスマートサービス」の推進

主な事業：
先端技術（AI等）の活用
様々な分野でのAI活用や先端技術社会実証支援等に取り組み、市民サービスを向上させる



領域②：働き方・業務

施策4「ペーパーレス市役所」の推進

主な事業：
無線LAN環境の整備



市3庁舎や区役所・支所の無線LAN環境を整備することで端末の持運びを可能にし、ペーパーレス化等を推進する

施策5「迅速かつ柔軟な職員の働き方」の推進

主な事業：
コミュニケーション改革



Web会議やチャットの活用等に取り組み、職員のコミュニケーション改革を図る

施策6「行政事務のデジタル改革」の推進

主な事業：
行政事務のデジタル改革

業務を整流化
A業務 B業務 C業務 D業務

業務プロセスを繋ぐワークフロー基盤導入や主要システム刷新等に取り組み、デジタルで完結する事務へと刷新する

領域③：情報システム

施策7「クラウドファースト・クラウドネイティブ」の推進

主な事業：
クラウドサービスの利活用

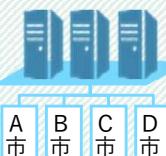


システムのクラウドサービス利活用の推進に取り組み、サービスや業務の迅速かつ柔軟な見直しを可能とする

施策8「システム標準化」の推進

主な事業：
基幹系情報システムの標準化

標準化対象の基幹系情報システムの移行等に取り組み、行政運営の効率化等を図る



施策9「柔軟かつ安定・安全なネットワーク基盤」の推進

主な事業：
ネットワーク基盤の刷新

柔軟性・拡張性を有するネットワーク基盤へ刷新するなど、DXを支える通信基盤を構築する



施策10「データファースト」の推進

主な事業：
庁内データの利活用環境の整備



庁内全体で連携を図るために基盤環境を整備し、全庁的な庁内データ連携や利活用を推進する

領域④：組織・風土

施策11「DX人材」育成

主な事業：
DX(変革)マインド・リテラシーの醸成



現状を前提としないDX推進を実現するために、全職員を対象にDX(変革)マインド・リテラシーを醸成する

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧 (R5.3.31時点)

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
1	防災情報のオープンデータ化の推進	本市が保有するハザードマップ等の防災情報を、GISデータやCSVデータなどの加工・分析を行える形式でオープンデータ化することで、民間事業者等によるアプリやシステムなどの開発を促進し、避難行動やリスク情報の収集を容易にするなど利便性向上を図った。	防災危機管理局	1 5	—
2	ぼうさいDXの実証実験	災害対応の効率化を目的に、株式会社Specteeが提供するSNS等の災害情報等を分析・可視化するサービス・Spectee ProとNTTビジネスソリューションズのビジネスチャットとの連携について実証実験を実施した。	防災危機管理局	3 5 6	—
3	港防災センターの展示等の更新に係る検討	VRやAR、プロジェクションマッピングなどのデジタル技術を用いた展示コンテンツなど、より臨場感があり、印象に残りやすい防災啓発の手法等を調整、検討した。	防災危機管理局	5	234
4	東日本大震災津波伝承館と連携したオンライン授業の実施	本市の小中学校等における防災教育の充実を図ることを目的として、東日本大震災津波伝承館が所有するコンテンツについて、現地解説員から直接学ぶオンライン授業を実施した。 ・R4.9.22 万場小学校（中川区） 参加者：児童63人、教員5人 ・R5.3.16 本城中学校（南区） 参加者：生徒354人、教員28人	防災危機管理局	5	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
5	個別避難計画作成支援ツールの構築等	避難行動要支援者の個別避難計画作成及び災害時の避難行動を支援するアプリケーションを構築し、令和5年3月に南区においてアプリケーションを用いた避難訓練を通して実証実験を行った。	防災危機管理局	5 6	—
6	災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入	以下の3つのシステムを導入し、災害対応の迅速化・効率化を実現した。 <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市防災地理情報システム（GIS） 被害情報や避難所情報等各種災害情報を電子地図上に集約・可視化し、分析・共有を行うもの。 ・SNS分析システム Twitter、Facebook等のSNSに一般に投稿された情報の中から名古屋市の災害に関するもの等一定の条件に合致するものをAI等により自動で収集するもの。 ・一斉情報発信システム 避難情報等を発表する際に、緊急速報メールやSNS、登録制メールサービス等各種メディアに対し1度の操作で一斉に情報発信を行うもの。 	防災危機管理局	5 6	236
7	要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	水防法等に規定される浸水想定区域（洪水、内水氾濫、高潮）、土砂災害（特別）警戒区域及び津波災害警戒区域内に位置する社会福祉施設や医療機関等の要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成・提出及び当該計画に基づく避難訓練の結果報告を効率的に行うためのシステムを構築し、令和5年度も引き続き実施する。	防災危機管理局	5 6	234
8	「あはれ！名作くん」×名古屋市 市政情報をツイッターで配信	アニメ「あはれ！名作くん」とコラボし、漫画やイラストをツイッター広告（プロモ広告）により配信した。33のテーマについてオリジナルの漫画やイラストを作成していただき、名古屋市の取り組みや魅力を楽しく分かりやすく発信し、フォロワー数の増加につながった。 配信期間：R4.5～R5.3 配信数：33テーマ フォロワー推移：1,082（R4.4）→1,367（R5.3）	市長室	2	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
9	U30と行政の距離を縮める広報～新たなコミュニケーション手法を実証したい！（「Hatch Technology NAGOYA」課題提示型支援事業に係る実証プロジェクト）	若年層に対して十分に情報が届いていないという広報の課題に着目し、経済局による先進技術社会実証支援事業を利用して、U30世代を対象にしたインターネット上のコミュニティであるオンラインサロンを開設し、同世代の特命広報官を募集、集まった広報官からオンラインサロン上で若年層への広報アイデアを検討してもらうという社会実証を行った。結果、オンラインサロンについては有効性を見いだせなかったが、特命広報官という仕組みについては一定の効果があった。	市長室	2 3 5	—
10	「インターネット上の人権」啓発CM 映像を公開・放送	インターネット上では誹謗中傷など様々な人権侵害が発生していることを周知し、自分と相手を大切にし、「被害者を生まない」「加害者にならない」ための啓発となるCMを制作し、放送した。 ・在名民放テレビ5局で計90本放送 人権週間であるR4.12.4～R4.12.10の1週間、在名民放テレビ5局で（各局A2本、特B2本、B4本、C10本）、計90本放送。 ・YouTube広告（R4.12.4～R4.12.31）（視聴回数：289,880回） ・TVer広告（R4.12.4～R4.12.10）（表示回数：75,001回）	市長室	7	—
11	デジタル技術を用いた意見聴取の実施	中長期的な視点のもと、市政に係る課題や市民ニーズを幅広く把握するために、従来からの手法に加え新たなアプローチとして、SNS上のビッグデータを集積・分析するソーシャルリスニングやAIのファシリテーションによるオンラインディスカッションといったデジタル技術を活用した意見聴取を実施した。その結果、これまで把握が難しかった若者世代の意見をより多く聴取することや、潜在的、もしくは率直な意見・ニーズを発掘することができた。	総務局	2 4 7	—
12	公民連携の推進	本市の行政課題・社会課題の解決に繋がる民間提案を一元的に受け付ける公民連携窓口の設置等、新たな公民連携の仕組みを構築した。その一環として、新たにポータルサイトを開設し、本市の公民連携に関する情報発信や民間提案の常時受付を行うことで、公民連携の一層の推進に取り組んだ。	総務局	2 3	72

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
1 3	Hisaya-odori Parkにおける実証実験の実施	Hisaya-odori Parkにおいて、第5世代移動通信システム、いわゆる5Gを含むモバイルネットワークやロボットを活用した無人パトロール及びフードデリバリーの実証実験を実施した。	総務局	3 5 6	—
1 4	スマートオフィスの拡充	スマートオフィスを拡充するため、ペーパーレス化や無線LANの整備を進めた。令和4年度は本庁において無線LANを整備した。また本庁の規模の大きい会議室に大型ディスプレイを設置し、ペーパーレスに会議を実施できる環境を整備した。	総務局	6	—
1 5	DXマインドセット醸成トップセミナーの開催	市役所DXを全組織が一体となって推進していくため、職員のマインド醸成を進めている。令和4年度は市長、副市長を始めとした幹部職員を対象に、市役所におけるDXの必要性やDX推進におけるトップダウンの重要性などについてのセミナーを実施した。	総務局	6	—
1 6	オンラインDX動画研修	デジタル技術やデータを活用した現場レベルでの業務効率化を促進することを目的に、DXの基本知識、データ利活用、プレゼンやコミュニケーションといったソフトスキルなど、様々な分野を学習できるオンライン動画研修サービスを、職員の自己啓発の手段として活用している。	総務局	6	—
1 7	データサイエンス学部（仮称）の開設準備交付金、補助金	市立大学において、国や地域・産業界等のニーズに対応し、AI・IoTの進展やビッグデータの出現を背景としたSociety5.0社会の実現に向け、データを活用し、新たな知見を生み出す人材を育成するデータサイエンス学部（仮称）の開設準備を進めた。	総務局	5 8	—
1 8	公的統計データの活用に関する講義実施	名古屋市（統計課）と名古屋市立大学が連携し、R4年度後期に全学的なデータサイエンス教育として市立大学が開講した一般教養科目「データサイエンスへの誘い」（全15回）の初回講義において、学部学生を対象に、公的統計データ等を紹介した（行政分野において、どのようなデータの収集・活用が行われているかなど）。公的統計データの活用について必要な知識・スキルを習得するための機会を設けることで、市立大学におけるデータリテラシーに関する教育の環境整備に寄与した。	総務局	8	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
19	情報セキュリティポリシーの見直し	電子情報の保護について、デジタル社会の進展に伴う技術革新等へ対応するため、本市の情報セキュリティポリシーである情報あんしん条例を改正するとともに、新たに名古屋市情報セキュリティ対策基準等を策定した。 対策基準等は、監督官庁が示す情報セキュリティポリシーガイドラインに則るとともに、クラウドサービスをはじめとした外部サービスの取扱いについても規定している。	総務局	9	—
20	デジタルトランスフォーメーションの推進	本市におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を早急かつ強力に推し進めるため、市役所DX推進方針のもと、行政手続のオンライン化、RPAの導入支援、DX人材の育成、府内LANの無線化等に取り組んだ。	総務局	4 6	—
21	行政手続オンライン化の引越しOSS対応のための情報連携基盤システム改修	マイナポータルの電子申請機能（ぴったりサービス）で提出された申請情報を本市の業務システムに連携するための機能を情報連携基盤システムに追加。令和5年2月から引越しOSS（転出届・転入（転居）予約）が開始し、令和4年度は8,026件の申請があった。	総務局	4 6	—
22	人事給与業務・システム最適化基本計画の策定	職員の人事給与等に係る業務及び職員情報システムについて、業務プロセスの見直しや今後のシステムの最適なあり方を具体化した最適化基本計画を策定した。	総務局	6	75
23	デジタルトランスフォーメーションの推進（税務総合情報システム標準化に伴う調査）	システム標準化に向けた基礎調査として、標準仕様書と現行システムとの比較分析、ベンダーへの情報提供依頼（RFI）を実施し、令和7年度に現行システムを改修することで標準化及びガバメントクラウドへ移行する方針として、移行計画を策定した。	財政局	6	—
24	ソーシャルリスニング実施事業	ソーシャルリスニングを活用し、若者の消費者トラブルの実態把握、消費者トラブルが拡がっているコミュニティの特定、消費者トラブルに繋がる検索ワード等の模索に取り組み、話題量推移データに基づく啓発強化すべき時期の設定やより踏み込んだ啓発事業の実現に活用した。	スポーツ市民局	2 4 6	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
25	大規模災害時の電話に迅速に対応したい！自動音声応答システムの構築！（「Hatch Technology NAGOYA」課題提示型支援事業に係る実証プロジェクト）	AI電話自動応対サービスを使用した大規模災害時用自動音声応答システムを構築し、市民向け・職員向けに検証を実施した。大規模災害時に、市民からの電話による問い合わせの応対手法となり得るか、市民サービスの向上と職員の負担軽減につながるかを検証した。	スポーツ市民局	3 5	
26	地域活動の紹介動画作成	ウェブサイトの開設を契機に、新たな担い手を巻き込みながら、デジタルでの情報発信を進めた好事例を紹介する動画を作成し、地域活動のICT化を推進した。	スポーツ市民局	2	—
27	名古屋市消費生活センターウェブサイトにチャットボット機能を追加	消費生活センターウェブサイト情報ナビの利用者が必要な情報をより入手しやすくなるため、利用者が問合せたい事項を選択し、それに対して24時間365日自動応答するチャットボットを導入した。 64件利用（令和5年3月22日～令和5年3月31日）	スポーツ市民局	2 4	—
28	地域活動をアップデート！デジタル技術を活用し、持続可能な地域コミュニティを実現したい！（「Hatch Technology NAGOYA」課題提示型支援事業に係る実証プロジェクト）	幅広い世代の方々が簡単に操作できる「デジタルコミュニケーションツール」を開発し、それを活用した地域イベントの開催（デジタル花火大会）を通じて、地域コミュニティを活性化できるかを検証した。	スポーツ市民局	3 5	—
29	スマート窓口の推進	・区役所市民課に導入しているキャッシュレス決済を、支所区民生活課市民係及び栄サービスセンターにも拡充した。利用率は増加傾向で、令和5年3月は12.9%である。 ・転出証明書をOCR処理し、転入届等の作成を支援する実証実験を2区で実施した。 ・身近な方が亡くなられたあとの区役所での手続きについて案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」の試行区を9区2支所に拡大した。令和4年度は2148件の利用があった。	スポーツ市民局	4	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
3 0	インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験	区役所市民課窓口における市民サービス向上のため、中川区及び南区において、インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験を行った。従前より行っている電話予約とインターネットによる土日受け取り予約のうち、インターネット予約の利用者は約3割で、インターネット予約を利用した方を対象にしたアンケートでは、84.4%が利用するなら電話予約よりもインターネット予約を利用したいという評価を受けている。	スポーツ市民局	4	—
3 1	スポーツを活かしたプロモーション動画の放映	スポーツによる都市ブランドの向上や地域活性化を図ることを目的として、名古屋市の特徴を活かしたスポーツプロモーション動画を名古屋駅スクエアビジョンへ掲出し、名古屋スポーツコミッショングのウェブサイトへも掲載を行った。41.6%が動画を見たことで名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージが高まったと回答した。	スポーツ市民局	4	357
3 2	名古屋市公式LINE「大規模災害時用メニュー」の市民向け訓練を実施	大規模災害時には、市公式LINEのトップメニューを大規模災害時用に変更し、チャットボット機能も活用して大規模災害時に市民が必要とする情報を得やすいよう運用する。本訓練はこれを期間限定で市民に公開し、実際に使ってもらうことを通して広く周知し、大規模災害時の利用を促すもの。令和4年度の利用者数は8,667人、利用件数は17,448件であった（令和5年3月9日～令和5年3月20日実施）。	スポーツ市民局	4 5	—
3 3	特殊詐欺防止対策推進事業	特殊詐欺解析AIを活用し、詐欺電話を受電した際の連絡・声掛け等の対応を確認する特殊詐欺防止体験訓練を実施するなど、地域や家族の見守りによる特殊詐欺被害防止の啓発を行う。 ・特殊詐欺対策アダプタ設置モデル事業 設置完了件数 18件（令和4年度） ・特殊詐欺防止体験訓練 4回、計102名参加（令和4年度）	スポーツ市民局	5 6	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
3 4	AIを活用した防犯対策推進事業	A I を用いて犯罪の発生確率を予測し、効果的な防犯パトロール経路を作成する防犯パトロール支援アプリを活用し、地域で防犯パトロール活動を行う団体を支援する。 ・累計利用団体（令和5年3月末現在） 39団体	スポーツ市民局	5 6	—
3 5	区役所における無料Wi-Fiの試行導入	区役所・支所への来庁者が自身のスマートフォン等でWi-Fi接続し、インターネット等を使えるように、ポータブルWi-Fiルーターを設置する。令和4年度は、8,381件のアクセス数があった。	スポーツ市民局	5	—
3 6	デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化に伴う調査）	自治体行政のデジタル化に向けた基盤整備のため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年5月に成立し、住民記録システムはじめ基幹業務の情報システムについて国が定めた標準仕様書に準拠したシステムへの移行が義務化された（移行期限：令和7年度末）。令和3年度の基本調査の結果を踏まえ、検討会等を通じて、現行システムと標準仕様書との差異部分への対応方針や新システムに求める要件を整理した。また、システム事業者に対して情報提供依頼や、調達仕様書案に対する意見招請を行った上で、令和5年度から再構築に着手できるよう調達仕様書を作成した。	スポーツ市民局	6	—
3 7	スマートフォン・タブレット教室の実施	ソフトバンク株式会社との協定に基づき、地域団体を対象にスマートフォン教室を実施し、基本的なスマートフォンの使い方や、アプリの使い方を学ぶ講座を実施。	スポーツ市民局	7	—
3 8	地域SNS「ピアッザ」に関する協定締結とエリア開設	地域コミュニティ活性化推進のため、地域SNS「ピアッザ」を運営するPIAZZA株式会社と協定を締結し、令和2年10月から地域SNS「ピアッザ」に名古屋市エリア（5エリア）を東海地方で初めて開設している。	スポーツ市民局	2	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施 策番号	該 当 ペ ー ジ 総 合 計 画
3 9	先進技術社会実証支援事業	先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施した。	経済局	3 5	367
4 0	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	中小企業等へのロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、「ロボット・AIイントロダクションセミナー」、「ロボット・AIシンポジウム2023名古屋」を開催したほか、次世代を担う人材の育成を図るため、「ロボカップジュニア・ジャパンオープン2023名古屋」を開催した。	経済局	3 5	370
4 1	ロボット・AI・IoT人材育成事業	中小企業等へのロボット・AI・IoT等の導入を促進するため、大学と連携し、技術者向けの「専門人材育成講座」、経営層向けの「経営人材育成講座」の2講座を開催した。	経済局	5 8	370
4 2	小中学生起業家育成事業	小中学生の企業意識の醸成や起業家の資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施し、1129人が参加した。	経済局	8	369
4 3	イノベーター創出促進事業	イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントを実施した。プログラムの参加者は50名、プレゼンテーションイベントの参加者は168名であった。	経済局	8	371
4 4	DXセミナー	中小企業を対象に、デジタル化のメリットや必要性について周知し、その上で自社でも導入可能なデジタル化の方法があることを認識してもらうセミナーを開催。	経済局	8	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
4 5	「青果物流通の標準化」を見据え、効率のよい場内物流モデルを作成したい！（「Hatch Technology NAGOYA」課題提示型支援事業に係る実証プロジェクト）	①AIカメラを用いて入退場する個々の車両を判別し入退場時刻・滞留時間などを計測 ②室内光量でも充電可能なトラッカーを用いて人・モノの動きを計測した。また、2つの計測結果を分析し、場内の人・モノ・車両の動きを可視化し、場内モデル作成を目指した。	経済局	3 5	—
4 6	ベテランの技術を継承したい！南部市場及びと畜場のスマートファクトリー化（「Hatch Technology NAGOYA」課題提示型支援事業に係る実証プロジェクト）	頻繁に行われている作業のひとつである「豚の背割り機の刃の交換」と「牛のと畜ラインの点検」という工程について、AR技術を活用した動画マニュアルを導入し、経験年数の浅い職員でも機械の操作やメンテナンスを行うことができるかを検証した。	経済局	3 5	—
4 7	歴まちフォトコンテスト2022の開催	中部地方に息づくたくさんの歴史・文化を知っていただき、その魅力を地域間や世代間で"つなぐ"ことを目的として、中部地方の歴史まちづくり都市と中部地方整備局の共催により開催。Instagramで「日本まんなか歴まち協議会」をフォローのうえ、【#歴まちフォトコン2022】のハッシュタグをつけた投稿により参加。総投稿数1,369件（名古屋市内264件）と多くの方に歴史・文化を知ってもらうきっかけとなった。	観光文化交流局	2	—
4 8	音声AR技術による観光ガイドの公開	名古屋城を核とした魅力向上推進事業において掲げる「歴史・文化魅力軸」及び「まちづくり・ものづくり魅力軸」に点在する観光スポットにおいて、魅力発信の手法として音声ARの技術を活用したガイドコンテンツを造成することで、まちの回遊性向上を図るもの。 ・コンテンツ起動数：273回 (令和5年2月24日～令和5年3月31日)	観光文化交流局	5	342

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
4 9	名古屋市・ランス市姉妹都市提携5周年記念事業「名古屋市×ランス市オンラインアートワークショップ」の開催	名古屋市・ランス市の姉妹都市提携5周年事業の一環として、ランスで7月11日（月）～13日（水）に行われた「Atelier Arts plastiques（訳：造形芸術ワークショップ）」の中で、ランスの子どもたちと名古屋の子どもたちとのオンライン交流を行い、両都市の交流を深めた。	観光文化交流局	5	—
5 0	ICTを活用した多言語対応サービス	多言語対応の多い外国人集住区（千種区、中村区、中区、港区）及び名古屋国際センターにおいてICT機器（タブレット）を活用した民間の多言語対応サービスや、AI行政文書翻訳の導入、用語集の追加作成、ガイドラインの策定等を行い、行政文書の翻訳事務の効率化を図るとともに、多言語情報発信を促進させた。これにより、行政文書の翻訳事務の効率化を図ることができたとともに、外国人住民へのサービスの向上につながった。 ・遠隔通訳：76件 ・機械翻訳数：2094件	観光文化交流局	4 7	—
5 1	名古屋市公式ウェブサイトへの機械翻訳の導入	迅速かつ幅広く行政情報を提供するため、令和4年11月より名古屋市公式ウェブサイトに機械翻訳を導入。 英語・中国語・ベトナム語・ネパール語・ハングル・ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語を中心に、108言語に対応。	観光文化交流局	5 7	—
5 2	観光客誘致促進事業「名古屋に泊まろう！『シャチ泊』」の実施	観光客誘致促進事業「名古屋に泊まろう！『シャチ泊』」のLINEアカウントを作成し、LINEを介しプレミアム付き宿泊券の購入、使用ができるよう運用した。41,343,359円の割引原資利用実績があった。	観光文化交流局	4 5	—
5 3	なごや生物多様性センターにおける情報発信の充実	市民参加型コンテンツとして「生きものクイズ」を追加したほか、地理情報システムにより外来哺乳類の分布を可視化したマップを公開した。 また、コラムなど既存のコンテンツも随時更新した結果、令和4年度のウェブサイト年間閲覧数は37,308件（セッション数）となり、令和2年度の13,902件、令和3年度の24,883件に対し順調に増加した。	環境局	2	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
5 4	粗大ごみ収集ルートの作成をもっと簡単に！手書き地図からの脱却！（「Hatch Technology NAGOYA」課題提示型支援事業に係る実証プロジェクト）	収集職員の業務負担の改善のために粗大ごみ収集ルートをデジタルを活用して作成を行った。また、収集車にタブレット端末を搭載して、収集ルートをナビゲーションしながら、実際に収集作業を行い、検証を行った。 ルート作成時間の大幅な縮減につながるが、道路幅を考慮した各車両への割振りや、生成されたルートには課題も残るため、今後も引き続き検討を進めていく必要がある。	環境局	3 5 6	—
5 5	アップサイクルの認知度向上を目指したプロモーションを実施	アップサイクルの認知度向上を図るため、名古屋市在住の10代後半から20代の若年層をターゲットとした漫画を作成し、Instagramでの広告発信を行った。 期間：令和4年12月1日～令和4年12月31日 インプレッション（表示回数）：1,076,637 リーチ数（広告を見た人数）：852,851（79.2%） すべてのクリック数：782（0.07%）	環境局	2 4	—
5 6	若者向けのごみ減量に関する意識啓発動画の配信	ごみと資源の分別やごみ減量の意義をわかりやすく紹介するため、お笑いの代表的な賞レース「キングオブコント」2022年優勝者であるビスケットブラザーズが出演する啓発動画を作成し、YouTubeに掲載した。	環境局	2 4	—
5 7	化学物質適正管理セミナーのオンライン開催	事業者の化学物質に関する知識や理解を深め、化学物質の適正な管理を一層推進することを目的として、化学物質に関する事業者向けの講演会を開催するものであり、毎年度1回実施している。 令和4年度は、11月16日から12月21日までの期間、愛知県と共に動画配信によるオンラインセミナーを開催し、600名以上の方からの申込があった。	環境局	5	272
5 8	名古屋市環境科学調査センターのYouTubeチャンネルの開設	身近な“かんきょう”について実験・体験する「かんきょう実験スクール」等の講座を動画で配信するYouTubeチャンネルを開設。 令和4年度は18本の動画を公開した。	環境局	2 4	270

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
5 9	「ベジ食べ応援レシピコンテスト」を開催	誰もが健全な食生活に関心を持ち、心がけ、実践に至るようになるには、訴求力のある効果的な普及啓発が必要であることから、特に食に関する課題の多い若い世代に向けて幅広く効果的な啓発をするため、SNS等を活用した啓発の1つとしてコンテストを開催した。 コンテスト開催期間：令和4年8月20日～9月30日 応募件数：131件	健康福祉局	2	143
6 0	国民健康保険料収納に係る利便性の向上	ウェブサイト上で国民健康保険料の口座振替を受け付けることができるサービスを令和4年10月から導入したことにより、区役所又は金融機関に出向くことなく、口座振替の申し込みができるようになった。また、納付書納付世帯の利便性向上のためにスマートフォン決済アプリによる納付を令和5年1月から導入した。令和4年度はウェブ口座振替が172件、スマートフォン決済アプリによる納付は3,542件の利用があった。	健康福祉局	4	—
6 1	ICTを活用したフレイル予防・見守り事業	効果的なフレイル予防の推進を図り、高齢者の見守りの支援をするため、フレイル予防の活動に応じてポイントが貯まり、スマホで見守りができるアプリ「名古屋市フレイル予防＆見守りアプリ」を開発し、令和5年2月1日より公開した。 ・利用者数4,252名（R5.3.31時点）	健康福祉局	5	—
6 2	在宅医療・介護連携ネットワークの充実	在宅で療養する高齢者の同意に基づき、市内の病院・診療所・歯科診療所・薬局・訪問看護ステーション・介護サービス事業所などをネットワークで結び、本人の診療・調剤・介護情報等を共有し、質の高い医療・介護サービスの提供を目指す医療・介護関係者の情報共有ツール。令和4年度末時点の登録医療機関は1,618箇所。	健康福祉局	5	158
6 3	介護施設等の介護ロボット等導入補助	介護現場の生産性向上を推進するため、県の基金を活用し、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費に対して助成する。 令和3年度は3施設、令和4年度は3施設の助成実績あり。令和5年度は9施設からの申込みあり。	健康福祉局	3 5	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
6 4	デジタルトランスフォーメーションの推進（生活保護システムの標準化に伴う調査）	住民の利便性の向上、行政運営の効率化に資することを目的に、システム標準化に必要な事項を定めた地方公共団体情報システム標準化法が令和3年9月1日に施行された。同法では、標準化の対象となる20事務のシステムの標準仕様書を国が定め、地方公共団体に対して令和7年度末までに標準準拠システムの利用を義務付け、国が整備するクラウドを活用すること等を規定。生活保護システムを標準化するための基本調査を行った。	健康福祉局	5 6	—
6 5	デジタルトランスフォーメーションの推進（福祉総合情報システムの標準化に伴う調査）	標準化法の施行に伴い、住民の利便性の向上や行政運営の効率化に資することを目的としたシステム標準化について、令和7年度末までに対応するため、標準化対象事務である障害者福祉、健康管理、子ども・子育ての事務処理を行っている福祉総合情報システムについて、現行業務との差異分析などの調査を実施した。	健康福祉局	5 6	—
6 6	新型コロナウイルス感染症対策積極的疫学調査・健	新型コロナウイルス感染症対策業務でのICTの活用について、電子ホワイトボードやweb会議システムの利用を継続して行った。また、配食サービスや患者へのファーストタッチにおいて、KintoneやHER-SYS、SMSを連携するRPAを導入し、業務の自動化を推進した。	健康福祉局	4 5 6	—
6 7	自殺対策	帰宅途中等に相談がしやすいよう平日夜間および土日に精神科医や臨床心理士、産業カウンセラー等によるメンタルヘルス相談を実施。また、電話相談とLINE相談を始めることで、市民が利用しやすい相談事業を実施した。 ・電話相談件数 2,778件（令和4年度） ・LINE相談件数 165件（令和4年度） ・面接相談件数 102件（令和4年度）	健康福祉局	2 5	144
6 8	介護保険料収納に係る利便性の向上	介護保険料収納に係る利便性の向上のため、令和5年1月よりスマートフォン決済アプリによる納付を導入した。令和5年1月～3月の間、804件の納付があった。	健康福祉局	4	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
69	電子マネーを利用した公金収納の取扱い	後期高齢者医療保険料コンビニエンスストア収納に係る収納代行業務における電子マネー収納の追加をし納付時の利便性を高める。 令和5年1月より開始 令和4年度実績＝353件の利用があった。	健康福祉局	4	—
70	福祉医療費振込口座・送付先等登録（変更）票（柔道整復、あん摩・マッサージ、はり・きゅう）	本市の福祉医療費助成制度に係る施術所からの請求について、初回の振込みの前に振込口座等の登録手続きを求めていたところ、申請の利便性向上等を目的として電子申請システムによる手続きを導入した。 ・郵送申請：321件（令和5年2月27日から令和5年3月31日） ・電子申請：481件 ・導入開始日：令和5年2月27日	健康福祉局	4	—
71	名古屋市介護職員等キャリアアップ研修「ICT活用研修」	「一から学ぶICT基礎知識と医療介護事業者における導入事例から学ぶ現場メリット」の講義・演習の中で、介護現場でのICT活用による効率性と質担保の両立を図る重要性や、介護におけるICT化のメリットや課題、導入を成功させるコツなどについて紹介した。 参加者数：26名（令和4年度）	健康福祉局	8	—
72	児童相談所におけるSNSを活用した相談支援体制の構築	電話での相談に抵抗があり、なかなか相談の第一歩が踏み出せない方でも相談しやすいよう、SNSを活用した相談支援を実施。虐待についてだけでなく様々な児童関連の相談にリアルタイムで対応できるようになった。また、このSNSを通じた児童虐待通告にも迅速かつ確実に対応できるようになった。	子ども青少年局	2	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
73	公立保育所への保育ICTシステムの導入	子育て世代の保護者や保育現場の負担軽減を図り、園児と向き合う時間をより充実させるため、保育所・保護者間や保育所内の情報共有の円滑化・効率化を図るクラウドサービスを活用した保育ICTシステムを導入した。令和4年度は、登降園管理機能や園からのお知らせ一斉配信、アンケート機能等の活用を開始した。	子ども青少年局	5 6	—
74	保育所等利用調整業務の改善	保育所等の利用申込について、AI-OCRを使用してCSVデータ化を行い、業務システムに入力をする仕組みを構築し、中川区、昭和区等で運用を行った。また、保育所等の利用調整について、自動調整を行うシステムを導入し、令和5年4月分の保育所等の利用調整について、手動調整と並行して行い、令和6年4月分の利用申込の際に向けて、課題点を洗い出した。 また、利用者向けには、制度や利用申込について説明のための動画を作成し、情報提供を行うことで、窓口での説明の省力化を行った。	子ども青少年局	5 6	—
75	子ども会活動の振興に向けた支援	コロナ禍で思うような活動ができない子ども会や、保護者の負担増加に悩む子ども会に対して、オンラインでの行事や会議、情報伝達など、ICT活用の事例を提案するとともに、導入を希望する子ども会への講習や相談対応を行った。 ＜令和4年度実施内容＞ ・子ども会ICT活用支援講習会の実施 ・子ども会ICT活用支援動画の配信 ・子ども会ICT活用支援リーフレットの配布	子ども青少年局	7 8	198
76	デジタルトランスフォーメーションの推進（児童福祉システムの標準化に伴う調査）	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による児童手当及び児童扶養手当にかかる業務システムの全国的な標準化へ対応するための調査を行い、標準仕様との比較分析などを踏まえた移行計画及びベンダに対する実現性とコストに関する情報提供依頼（RFI）資料を作成した。	子ども青少年局	5 6	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
77	クルーズ名古屋のフォトブック（ミニ写真集）を制作	当課ではクルーズ名古屋と堀川クルーズを運航しているが、運航情報、船内でのイベント情報、周辺のイベント情報 等を発信することにより、乗船客の利便向上、乗船動機の醸成を図っている。	住宅都市局	4	334
78	新たな路面公共交通システム（SRT）の導入に向けた社会実験	令和4年度の連節バス体験乗車という社会実験のモニター募集に「Logoフォーム」を用いて参加を募り、社会実験後のアンケートも「Googleフォーム」を用いて回答を収集した。ハガキ等紙媒体の収集、リスト化、抽選、返信作業の省略に貢献した。 席は募集開始から10分程度で満席となり、社会実験には約600名が参加した。	住宅都市局	2 4	281
79	堀川に浮かぶごみをなくしたい！川ごみのメカニズム解説と対策の実証（「Hatch Technology NAGOYA」課題提示型支援事業に係る実証プロジェクト）	令和4年度に実施した、「Hatch Technology NAGOYA」の課題提示型支援事業により、海洋ドローンを使用して堀川の浮遊ごみの回収及びごみの可視化について実証実験を実施。また、令和5年度には、「Hatch Technology NAGOYA」のフィールド活用型支援事業により、堀川において、海洋ドローンに搭載した「水域深度の自動計測」と「可視化（深浅図作成）」機能の有効性を確かめる実証実験を実施予定。	緑政土木局	3 5	—
80	東区役所広報マスコットキャラクター「ヒガシノスケ」による交通安全・生活安全動画「セーフティタウンひがし」の配信・放送	市内で多発する交通事故や還付金詐欺の被害を防止するため、東区役所広報マスコットキャラクター「ヒガシノスケ」による交通安全・生活安全動画「セーフティタウンひがし」を作成した。また、名古屋市公式YouTubeまるはつちゅーぶ及び東区役所1階モニターにおいて配信・放送した。	東区	2 4	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の 施策番号	該 総 合 計 画 ペ ー ジ
8 1	黒川の魅力発信動画「黒川ぜんぶ歩いてみた!」の配信	新型コロナの影響により中止となった令和4年黒川友禅流しの代替事業として、黒川の歴史や生き物を紹介していく様子を23分30秒にまとめた動画を作成。まるはっちゅーぶで配信中。中学校や大学等での出張授業や区民まつりで放映し、区の魅力のPRにつながった。	北区	2 4	—
8 2	北区デジタル支援ボランティアの養成・活動支援	名古屋大学等とのICTに係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者のICT利活用推進に向けた取り組みを実施。 令和4年度より、高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートする「北区デジタル支援ボランティア」の養成、活動支援を実施。また、学生・ボランティアとともに、区民がデジタルに関して個別に相談できる「デジタル相談会」や「シニアのための北区デジタルフェスタ」（合計参加者数140名）を開催。 さらに、生活支援や介護予防への活用を目的として、スマートスピーカーの利用の推進、及び見守りへの活用のための実証実験（5世帯）などを実施した。	北区	5 7 8	—
8 3	名古屋駅西エリアPRサイト「ふらっと、駅西」の公開	名古屋駅に訪れる交流人口を西側に誘引し、区全体の地域活性を図るため、名古屋駅西側エリアの魅力を発信するポータルサイト。おすすめスポットの紹介、まちあるき動画の公開（2点）、フォトテクニックの紹介及びインスタグラムの作成並びに投稿。	中村区	2 4	—
8 4	名古屋女子大学・瑞穂区役所との連携事業「瑞穂区さくらスイーツマップ」の作成	桜の開花時期にあわせ瑞穂区内で販売されるさくらにちなんだスイーツを紹介する「瑞穂区さくらスイーツマップ」を名古屋女子大学と連携して作成し、SDGsの観点から、紙の利用を削減するため、区のウェブサイト上で公開した。 アクセス数：4,165件（令和5年3月末）	瑞穂区	2 4	—
8 5	AR・VRを活用した歴史体感事業	熱田区内の今では見ることができない歴史的建造物や、江戸時代の町並みをAR、VRの技術を活用して再現し、アプリ上や現地に設置してある看板の2次元コードを読み込むことで利用者に手軽に熱田の歴史を体験していただけるコンテンツを作成した。 ・アプリダウンロード数：2,669件 ・AR視聴回数：1,729件 ・VR視聴回数：697件	熱田区	5	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
8 6	南区魅力発見発信プロジェクト	南区やその周辺に住む方に、区の魅力に興味を持っていただき、愛着心向上を図るため「南区魅力発見発信プロジェクト」を実施しており、その一環で区公式Instagramでのフォロー＆投稿キャンペーンを実施した。特定のハッシュタグを使用し、区の様々な魅力を区役所だけでなく区民等に投稿いただくことで、魅力の再認識と新たな発見ができる取り組みとなった。令和4年10月28日～令和5年1月5日の実施期間に348件の投稿があった。	南区	2 4	—
8 7	令和4年度「名東区緑地フォトコンテスト」の開催	名東区の緑地に親しみ、その素晴らしさを広く発信するため、区内の緑地や公園で見つけた「自然や生きもの」の写真をInstagramまたは電子メールで募集した。 募集期間：令和4年4月～令和4年9月 応募総数：323作品	名東区	2	—
8 8	名東区魅力発信動画の作成	名東区を本拠地に活躍する劇団「劇団うりんこ」と連携して、子どもたちに名東区の魅力を紹介・発信する動画を作成した。令和4年度は名東消防署協力のもと、消防署についての紹介も動画内で実施した。 公開期間：令和4年12/1～令和5年3/31 再生回数：367回	名東区	3	—
8 9	人権尊重のまちづくり事業	「スマホやゲームの正しい使い方」をテーマにし、子どもがオンラインゲームを行う際に、意図せず他人の人権を侵害してしまったりトラブルに巻き込まれたりする危険性があることを理解してもらうため、小学校低学年を対象に、実際に起きた事例を交えて、クイズ形式で正しい使い方について学ぶ事業を実施。 開催場所：他事業内(A.A(あんしん・あんぜん)ひろば)でブース出展 ブース参加者数：35人(保護者含む)	名東区	7	—
9 0	窓口呼び出し番号と待ち人数を携帯電話等で確認できるシステムの導入	市民課窓口は来庁者が多いため、待合スペースの密集緩和策が求められていた。受付番号発券システム、交付番号表示システムを一体型とすることで、来庁者が携帯電話等で発券機の呼び出し番号と待ち人数を確認できるシステムも併せて使用可能となった。これらの導入により窓口の利便性・快適性の向上、そして待合スペースの密集が緩和された。	天白区	4 5	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
9 1	24時間SNS相談等の実施	いじめ等について相談できる体制を整えるため、市立学校に在籍する全ての小学校4年生から高校生を対象に、24時間365日対応で「いじめ等の報告・相談ができるアプリ」を令和4年度より導入した。また、ネットトラブルを未然に防止するために、ネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視とともに、情報モラル啓発資料の作成および保護者・教職員向けの研修会・セミナーの依頼を継続する。	教育委員会事務局	2	207
9 2	待ったなしの部活動改革！子どもたちの成長と教員負担の軽減を両立したい！（「Hatch Technology NAGOYA」用して、一人の指導者が2校同時に十分な指導を行えるか検証した）	部活動に携わる教員の負担を軽減するため、より少ない指導者・より短い練習時間で効果的な指導を行えるよう、遠隔地に対して指導を行うツールと、自習型の練習ツールを併用して、一人の指導者が2校同時に十分な指導を行えるか検証した。	教育委員会事務局	3 5 6	—
9 3	学校での配付物を名古屋市公式ウェブサイトへ掲載	これまで各学校で配付してきたイベント等のチラシ類の取扱いを見直し、名古屋市公式ウェブサイト上の専用サイトへの掲載に移行した。専用サイトへのイベント等の掲載を令和5年2月10日から開始し、その後は毎月10日と25日の2回、定期的に更新している。令和4年度は66件がウェブサイトに掲載された。	教育委員会事務局	4 5	—
9 4	民間オンライン学習プログラム導入による学習支援	小・中学校の不登校児童生徒がそれぞれの進度に合わせて自宅での学習を進め、学校の教員等が当該児童生徒の学習を支援できるよう、民間事業者が提供するオンライン学習プログラムを導入した。	教育委員会事務局	5 7	207
9 5	なごや子ども応援委員会相談等対応記録システムの構築	小学校から途切れなく見守る体制を強化するため、なごや子ども応援委員会相談等対応記録を管理・活用するシステムを構築した。	教育委員会事務局	5 6	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ 総合計画
9 6	高等学校における1人1台タブレット端末の導入	ICT環境を整備し、義務教育段階でタブレット端末を用いて学んだ児童生徒が、高等学校においても、切れ目なく同様の環境で効果的に学ぶことができるようになるとともに、「ウィズコロナ」下でのオンライン学習環境を整備するため高等学校に1人1台のタブレット端末を整備する。 令和4年10月に各高校へ計11,627台を配布。	教育委員会事務局	5 7	—
9 7	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進するため、ICT等を活用した授業改善の推進や、ICTを含めた環境整備、広報・啓発を行った。	教育委員会事務局	5 8	211
9 8	読書バリアフリー法に基づく 読書環境の整備	図書館では、読書バリアフリー法に基づき障害者等の読書環境を整備するために電子書籍サービスを提供している。令和4年度は約22万3千件の貸出を行った。また、新たに市内の中学生と特別支援学校の生徒を対象に学習者用タブレット端末等からアクセス可能なIDを発行し、延べ約6万6千人の利用があった。	教育委員会事務局	4 5	—
9 9	教職員の働き方改革プラン策定に向けた調査	システム構築に係るシステムの要件や課題整理を行った。また、本市の実態に即したシステムとなるよう、学校現場の実態を把握する調査を行ったほか、他の政令市で実際に導入されたシステムの構築スケジュールや導入に向けた検討体制についても調査を行った。	教育委員会事務局	6	—
1 0 0	デジタルトランスフォーメーションの推進（就学事務等システムの標準化に伴う調査）	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による情報システムの全国的な標準化に対応するため、就学事務システム及び就学援助システムの標準準拠システム（国が作成した標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けた調査を実施した。	教育委員会事務局	5 6	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の 施策番号	該 当 ペ ー ジ 総 合 計 画
101	令和5年4月9日執行名古屋市・愛知県議会議員一般選挙 臨時啓発事業	低投票率が懸念されている若年層を中心に、幅広い世代に対して令和5年4月9日執行名古屋市・愛知県議会議員一般選挙の投票日を周知し、投票総参加を呼びかけるため、当該選挙期間中に各種SNSや交通広告等を通じて啓発動画による広報を行った。	選挙管理委員会事務局	4	—
102	デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	選挙人名簿等システムの標準化の基本調査として、国から令和4年8月に公開された「選挙人名簿管理システム等標準仕様書」と現行システムの差異の分析を行うとともに、ベンダに対してRFI（情報提供依頼）を行い、標準化に対応した最適なシステムを導入するための基本計画書を作成するなどの業務を実施した。	選挙管理委員会事務局	5 6	—
103	指令管制システムの更新	防災指令センターの処理能力向上のために、GoogleMaps連携装置を導入し、事業扱い台の支援情報表示装置からシリアル通信(非IP)経由で災害点座標情報を受信し、WEBアクセスして当該座標地点のGoogleマップをWEBブラウザで表示し、ストリートビューを利用し災害地点決定までの時間短縮を実現する予定。	消防局	5 6	241 244
104	スマートフォン決済の拡充	水道料金・下水道使用料の納入通知書に印字されているバーコードをスマートフォンのカメラで読み取り、登録した電子マネー等で支払うことができるスマートフォン決済について、お客さまの利便性の向上のため、令和4年8月1日より新たに7種類増やし、8種類に拡充した。	上下水道局	4	—
105	給排水設備工事の電子申請	名古屋市上下水道局の指定給水装置工事事業者又は指定排水設備工事店（以下「指定工事店」という。）からの給排水設備工事の受付を行っている。営業所再編により受付窓口が減少したことから、指定工事店の工事申請の利便性向上を図ることを目的とし、名古屋市電子申請システムを利用した電子申請を令和4年10月より開始した。令和4年度の電子申請件数は、48件であった。	上下水道局	4	—
106	鍋屋上野浄水場のオンライン施設見学	鍋屋上野浄水場では、コロナ禍の状況を踏まえ、オンライン施設見学を新たに令和4年度から開始した。これは、学校等と浄水場をWeb会議システムで結び、職員が場内を巡りながら説明する様子をライブ配信するものである。 オンライン施設見学により遠方等の理由でこれまで直接見学いただけなかった小学校等でも施設見学が可能となった。 令和4年度は7校の小学校等の計778名を対象にオンライン施設見学を実施した。	上下水道局	4	—

(資料2) 令和4年度ICT関連事業一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
107	ドローン等を活用した構造物の点検	配水塔や水管橋などのように、高所で簡単に確認ができない場所がある構造物等について、施設の状態を把握するためにドローン等を使用し点検するものである。 令和4年度は、吉根配水塔においてドローンを使用した点検を行うとともに、雨水貯留施設等、地下にある点検困難な施設について、ドローンや高解像度カメラ等を用いて点検する技術の調査・研究を行った。こうした先進機器を用いることにより、足場を使用した高所作業を行うことなく安全に点検することができるなど、業務の効率化が図られている。	上下水道局	6	—
108	水道スマートメータの試験導入と「使用水量の見える化」の検討	事業者との協定に基づき、令和2年5月から水道スマートメータの試験導入を開始した。令和4年度には設置箇所数が132箇所になり、通信品質の確認や通信成功率の検証といった詳細データの取得方法や効果等を引き続き調査研究していく。	上下水道局	6	—
109	遠隔臨場の実施	受発注者の作業効率化を図ることを目的として、令和4年12月から大規模工事1件を対象として遠隔臨場の試行を行った。移動時間が不要となることや、立会の手待ち時間が短縮できることなど作業効率化に一定の効果が得られた一方で、細部の確認が難しいなど今後の課題も確認できた。	上下水道局	6	—
110	市バス沿線フォトコンテストの開催 「バス停から半径八00メートル 行ってみたくなる場所」～守山区編～	「市バスの利用促進を目的として、フォトコンテストを開催。応募方法としてInstagramを活用した。Instagramを活用することにより、気軽に参加いただけるだけでなく、参加と同時に見どころを広く発信することができた。投稿条件としてハッシュタグ「#市バスでフォトコン」と「#名古屋市交通局」を指定したほか、入選者に対してはDMで連絡。投稿件数174点。」	交通局	2	—
111	市営交通100年祭メインイベント『100YEARS FESTIVAL!!』のオンライン配信について	「市営交通100年祭メインイベント『100YEARS FESTIVAL!!』」（令和4年1月12日開催。コロナ感染症対策のため、事前申込制）について、より多くの皆さんにお楽しみいただけるよう、イベントの一部のオンライン配信を実施した。	交通局	4	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	総合計画該当ページ
1	災害対策本部の機能強化に係るシステムの拡充	災害対策本部の機能強化の一環として、災害情報を一元化・可視化し、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、令和4年度に導入した災害対応用のGIS（地理情報システム）について以下の機能拡充を行う。 ・ドローンの協定締結事業者が撮影したデータについて、災害現場から災害対策本部に伝送するとともに、地図情報への統合、関係機関との共有を行うためのGISの機能拡充を行う。 ・災害時における状況分析に有効である気象情報やプローブデータ（道路通行実績情報）等をGISに取り込む。	防災危機管理局	5	236
2	市公式ウェブサイト機能強化に向けた調査	オンライン手続が拡大する中で、市民がライフイベント時に必要な手続を知ることができスマートに手続へ移行できるといった市役所DXへの的確な対応や、利用者の利便性・検索性の向上・市側から届けたい情報をターゲットに確実に届けられるウェブサイトを目指し、機能強化を検討中。令和5年度はウェブサイトが抱える課題等を解決するための新たな機能の洗出しやサイト全体のデザインの方向性などについて調査を行う。	市長室	2 4 7 6	379
3	名古屋を拠点して活躍する「八十亀ちゃんかんさつにつき」「SKE48」「BOYS AND MEN」「須田亜香里」「TEAM SHACHI」とコラボし、漫画家安藤正基氏が漫画やイラストを制作。ツイッター広告（プロモ広告）により配信している。33のテーマについてオリジナルの漫画やイラストを作成していただき、名古屋市の取り組みや魅力を楽しく分かりやすく発信する。	市長室	2	-	
4	文書管理システム再構築に向けた調査	本市のデジタルトランスフォーメーションの推進方針に沿って、紙への依存度が高いこれまでの文書事務のあり方の見直しを図るとともに、職員の文書事務にかかる負担を減らしつつ適切な文書管理を行うことができる新たな文書管理システムへの再構築を実現するために必要な調査を実施する。	総務局	6	
5	行政手続オンライン化の推進	令和4年1月1日に「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」及び同条例施行細則を施行。令和3年10月から電子決済や電子交付といった行政手続のオンライン化に必要な機能に対応した新しい電子申請システムを導入し運用している。令和5年度には、子育て・介護関係の手続を中心にオンライン化の対応を進めていく。	総務局	4 6	76

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
6	共通ワークフロー基盤を利用したシステム化構想等の検討	データ連携基盤及びデジタルワークフローとしての機能を備えた共通ワークフロー基盤を構築し、業務の効率化・正確性向上及びスピーディーな組織単位のマネジメントの実現を図るため、システム化構想等の策定に向けた検討を実施する。	総務局	6	—
7	RPA及びノーコードローコードツールの導入支援	オンライン化対象手続きのバックオフィス業務や市役所内の内部事務に対して、業務自動化が可能なRPAやアプリケーションが容易に作成しやすいノーコード・ローコードツールの導入支援を行い、業務の効率化を進める。	総務局	6	—
8	DX人材の育成	市役所DXを全組織が一体となって推進していくため、部長級以上の幹部を始めとした職員に対して公務におけるDXの必要性を理解するためのマインド醸成セミナーを実施するとともに、現場レベルのDXの推進のために、一般職員を中心にオンライン動画研修サービスを活用して、職員のデジタルリテラシーの向上を図る。	総務局	6	—
9	システム標準化の推進	地方公共団体の基幹業務システムについて、原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウド等に構築された標準化基準に適合した基幹業務システム（標準準拠システム）へ移行することを目指すもの。これにより基幹業務システムのコスト削減・ベンダーロックインの解消、行政サービス・住民の利便性の向上、行政運営の効率化を図る。	総務局	5 6	—
10	区・支所・保健センターの各庁舎における無線LAN整備	ペーパーレス化、場所に縛られない柔軟な働き方の推進による働き方改革やDX推進の基盤として、区役所・支所・保健センターの各庁舎に無線で庁内LANを安全に利用できる環境の整備を行う。これにより、令和4年度に整備した市庁舎内に加えて、本庁↔区役所等の庁舎間を移動してもシームレスに無線対応PCが利用可能となる。	総務局	6	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
1.1	情報セキュリティポリシーの運用	クラウドなどの最新の技術・サービスやそれに伴い新たに発生する脅威に適切に対応するため、外部人材を活用した情報セキュリティポリシーの運用や総務省ガイドラインなどに対応した見直しを行うことにより、DXの推進と高い情報セキュリティの実現を図る。	総務局	9	—
1.2	職員認証システム再構築	庁内LANにおける認証基盤及びグループウェアとしての機能を提供する職員認証システムについて、名古屋市役所DX推進方針で掲げられた「統合的な認証基盤」及び「コミュニケーションにおける職員負担の軽減、生産性の向上」に対応するため、令和6年度以降に再構築を行う予定であり、令和5年度は新しいシステムの調達に向けた準備等を行う。	総務局	6	—
1.3	市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援	市役所内部の所属を枠を超えて、共通目標、進捗、課題・リスク等の共有を行い、互いに連携しながら、取り組むマネジメント体制・仕組みが必要である。令和5年度は、総務局デジタル改革推進課を中心に、「DX推進会議・幹事会」、「DX推進PT」等を運営し、市役所DX推進方針の進行管理を行う。	総務局	6	—
1.4	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	感染症流行や災害発生時などにおける業務継続性や、職員のワークライフバランス推進のため、職員がテレワークできる環境を運用する。また庁内ウェブ会議システムやチャットサービスを運用し、テレワークなどで遠隔にいる職員同士のコミュニケーション手段として活用する。	総務局	6	—
1.5	人事給与業務及びシステム最適化準備	職員の人事給与等に係る業務及び職員情報システムの最適化に向けて、業務集約及びシステム構築に向けた調整を進める。	総務局	6	75
1.6	公立大学法人名古屋市立大学データサイエンス学部の開設	市立大学において、国や地域・産業界等のニーズに対応し、AI・IoTの進展やビッグデータの出現を背景としたSociety5.0社会の実現に向け、データを活用し、新たな知見を生み出す人材を育成するデータサイエンス学部を開設。 学生数 80名（令和5年5月1日現在）	総務局	8	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
17	生成AIの活用	生成AIは様々な業務へ導入することで一定の効果が期待できるため、令和5年7月にChatGPTの実証実験を行い、効果や課題を整理するとともに、ガイドラインの作成にも取り組んでいく。	総務局	6	—
18	公民連携の推進	本市の行政課題・社会課題の解決に繋がる民間提案を一元的に受け付ける公民連携窓口の運営等、新たな公民連携の仕組みを継続して運用する。その一環として、ポータルサイトにて、本市の公民連携に関する情報発信や民間提案の常時受付を行うことで、公民連携の一層の推進に取り組む。	総務局	3	72
19	デジタルトランスフォーメーションの推進（税務総合情報システムの標準化に向けた調査）	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による税務総合情報システムの全国的な標準化へ対応するための調査等を実施する。 シヨンの推進（税務総合情報システムの標準化に向けた調査） て、①標準仕様書と現行システムの比較分析により差異となった機能等への対応や、国が整備するクラウド環境への対応などシステム環境に関する要件調査、②システムの改修内容等を定めた調達仕様書の作成を行うものである。	財政局	6	—
20	電子調達システム再構築支援	本市の入札関係事務で利用する電子調達システムについて、システムの老朽化等に伴い再構築を行い、令和8年度より稼働させることを目指している。令和6年度から再構築に着手できるよう、令和5年度には調査等を行い、システムの調達仕様書を作成することを目標としている。	財政局	4 6	—
21	地域活動におけるICT活用の相談支援	地域活動へのICT活用を推進するため、SNSやウェブサイトを活用した情報発信などに取り組んでいる地域団体への助言を行う相談会、具体的な活用方法に悩む地域団体を対象にICTツールの活用方法を学ぶ講座を開催する。	スポーツ市民局	5 8	—
22	子どもを守る交通安全対策上のヒヤリハットWeb調査を試行的に実施するなど、通学路の安全対策の充実化を進める。	通学路安全対策検討会の仕組みをシステム化するとともに、子どもを対象とした通学路	スポーツ市民局	5	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
23	コミュニティセンター等のWi-Fi環境整備の支援	地域活動へのICT活用を推進するため、活動の拠点となるコミュニティセンター等のWi-Fi環境整備を支援するため、指定管理料等を増額することにより、通信環境の整備を図る。	スポーツ市民局	5	—
24	多様な生き方への理解促進事業	平成30年度に実施した市民意識調査では、性的少数者は家族や友人、職場、メディア等の差別や偏見を感じているとの回答が多く寄せられ、生きづらさを抱えている実態がある。それを少しでも解消するため、当事者や周りの方々が相談できる窓口としてLINE相談を開始する。	スポーツ市民局	2	139
25	様々な課題・困難を抱える女性の相談支援	コロナ禍では男性よりも女性に多く影響があったと指摘されている中で、女性相談の件数は増加していないことや、若年層（～30代）からの相談が全体の15%と少ないことが課題となっているほか、令和3年度に実施したウィズコロナ調査では、SNSなどオンライン相談のニーズが高くなっている。 これらを踏まえて、女性のためのLINE相談を開始する。	スポーツ市民局	2	139
26	デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化）	自治体行政のデジタル化に向けた基盤整備のため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年5月に成立し（令和3年9月1日施行）、基幹業務の情報システムについて国が定めた標準仕様書に準拠したシステムへの移行が義務化された（移行期限：令和7年度末）。システム標準化に向けてコンサルティング業者の支援を受けながら行った令和3年度の基本調査及び令和4年度の要件調査を踏まえて、令和5年度は標準化事業者を決定しシステム移行を行っていく。	スポーツ市民局	5 6	—
27	デジタルトランスフォーメーションの推進（戸籍電算システムの標準化に向けた調査）	自治体行政のデジタル化に向けた基盤整備のため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年5月に成立し（令和3年9月1日施行）、基幹業務の情報システムについて国が定めた標準仕様書に準拠したシステムへの移行が義務化された（移行期限：令和7年度末）。令和6年度からシステム調達に着手できるよう、令和5年度はシステムに関する専門知識を有する事業者の支援を受けながら調査を実施し、システムの調達仕様書を作成することを目標としている。	スポーツ市民局	5 6	—
28	おくやみコーナーの設置	身近な方が亡くなられたあの区役所での手続きについて案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」の実施区を全区役所全支所に拡大する。	スポーツ市民局	5	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
29	区役所における無料Wi-Fiの試行導入について	区役所・支所への来庁者が自身のスマートフォン等でWi-Fi接続し、インターネット等を使えるように、ポータブルWi-Fiルーターを設置する。	スポーツ市民局	5	—
30	特殊詐欺防止対策推進事業	特殊詐欺被害に遭う可能性が高い世帯に特殊詐欺対策アダプタを試行的に設置し、特殊詐欺の被害防止を図る。	スポーツ市民局	5 6	—
31	AIを活用した防犯対策推進事業	AIを用いて犯罪の発生確率を予測し、効果的な防犯パトロール経路を作成する防犯パトロール支援アプリを活用し、地域で防犯パトロール活動を行う団体を支援する。	スポーツ市民局	5 6	—
32	ソーシャルリスニング実施事業	対象テーマについての顕在化していない課題・市民ニーズ等を把握し、施策に生かすため、ソーシャルメディアの情報を集約・分析する。	スポーツ市民局	2	—
33	名古屋市公式LINE「大規模災害時用メニュー」の市民向け訓練	大規模災害時には、市公式LINEのトップメニューを大規模災害時用に変更し、チャットボット機能も活用して大規模災害時に市民が必要とする情報を得やすいよう運用する。本訓練はこれを期間限定で市民に公開し、実際に使ってもらうことを通して広く周知し、大規模災害時の利用を促すもの。	スポーツ市民局	4 5	—
34	都心でのプロモーションにおける映像制作・広告等業務委託	スポーツコンテンツの認知度の向上及び市民の都市イメージの向上を図ることを目的として、JR名古屋駅のデジタルサイネージへ掲出する映像の制作及び掲出を行う。 目標 ・名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合：40% ・動画及び静止画を見てスポーツに興味を持った人の割合：40% ・令和6年4月1日時点のYouTubeでの再生回数：各動画のいずれかで1万回以上	スポーツ市民局	4	357
35	スマートフォン教室の実施	ソフトバンク株式会社との協定に基づき、地域団体を対象にスマートフォン教室を実施し、基本的なスマートフォンの使い方や、アプリの使い方を学ぶ講座を実施	スポーツ市民局	7	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	総合計画該当ページ
3 6	インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験の実施	区役所市民課窓口における市民サービス向上のため、中川区、南区及び守山区に実施区を拡充し、インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験を引き続き行う。	スポーツ市民局	4	—
3 7	中小企業デジタル活用支援事業	デジタル技術を活用し、経営課題の解決を目指す事業に対し、導入経費の一部を助成するほか、専門家による相談や、デジタル活用に関するセミナーを実施する。	経済局	8	—
3 8	小中学生起業家育成事業	小中学生の起業意識の醸成や起業家の資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施する。中学生対象プログラムでは、アプリ制作等の実践的な講義や地元起業家による講演などを通じてITビジネス起業を学ぶプログラムを実施する。	経済局	8	367
3 9	イノベーター創出促進事業	イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントを実施するもの	経済局	8	371
4 0	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、企業向けのシンポジウムやセミナーを開催する。	経済局	3 5	370
4 1	デジタル人材育成事業	生産性の向上や新規事業の創出を図るため、大学等と連携し、技術・経営両面における講座を開催することで、企業内におけるIoT・AI・ロボット等のデジタル分野を担う人材を育成する。	経済局	5 8	370

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
4.2	観光デジタルマップの作成	紙マップ媒体が縮小しデジタル媒体が主となっていくという今後の時代の流れに向けてライブマップから観光デジタルマップへ移行。R5年度12月より運用開始予定である。またデジタルマップ化によるAIレコメンド機能による利用者個人の嗜好や気分に合わせた観光スポットや飲食店などの提案が可能なため、観光消費拡大を期待できる。	観光文化交流局	4 5	—
4.3	名古屋城観覧環境の整備き・デジタルスタンプラーなどの魅力向上に活用できる技術の比較検討を幅広く行い、来場者の観覧環境の充実に向けたICT技術の導入検討を行う。		観光文化交流局	4	—
4.4	生態系に重要な場所の可視化	GISデータを収集し評価することで本市における生態系に重要な場所の洗い出しと地図化をはかり、広く周知することで、開発事業者等の生物多様性の配慮を促進する。	環境局	5	—
4.5	生きもの種類判別AI搭載のスマホアプリ「Biome」を活用した保全活動の促進	スマートフォンで撮影した生きものの種類をAIが判別するアプリ「Biome(株式会社バイオーム)」を使用し、多様な主体との連携による保全活動を促進する。	環境局	2	—
4.6	プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集に向けた広報	令和6年度に従来のプラスチック製容器包装にプラスチック製品を加えた一括収集の実施を予定している。そのため、今年度は若年層を主なターゲットとして、分別区分の変更内容や発火など事故のあるものを分かりやすく伝える動画を作成し、SNS等を活用して繰り返し周知する。	環境局	2 4	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
4 7	介護施設等の介護ロボット等導入補助	介護現場の生産性向上を推進するため、県の基金を活用し、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費に対して助成する。 令和3年度は3施設、令和4年度は3施設の助成実績あり。令和5年度は9施設からの申込みあり。	健康福祉局	3 5	—
4 8	障害者ICTサポートの推進	視覚障害者に対し、自宅を訪問し、パソコン等を利用するのに不可欠な音声読み上げソフトの基本操作など希望する支援を行う。 また、パソコン講習会等を開催し、地域の当事者グループにおいて講師やサポーターとして活動を行うICTボランティアを養成する。	健康福祉局	8	—
4 9	ひきこもり支援の推進	ひきこもり地域支援センターにおいて、SNSを相談窓口として活用する「SNS相談事業」を実施し、相談窓口に来所することが困難なひきこもり状態にある本人やその家族が、気軽に相談できるよう、相談体制を強化する。	健康福祉局	2	—
5 0	自殺対策	電話およびLINEによる相談を実施。また必要に応じ、平日夜間および土日に精神科医や臨床心理士、産業カウンセラー等によるメンタルヘルス相談を実施。LINE相談の回数を週2回から週3回に増やして実施。	健康福祉局	2	144
5 1	デジタルトランスフォーメーションの推進（福祉総合情報システムの標準化等に向けた調査）	標準化法の施行に伴い、住民の利便性の向上や行政運営の効率化に資することを目的としたシステム標準化について、令和7年度末までに対応するため、標準化対象事務である障害者福祉、健康管理、子ども・子育ての事務処理を行っている福祉総合情報システムについて、次期システム調達に向けて情報提供依頼（RFI）を実施し、令和6年度の調達に向けた準備を進める。	健康福祉局	5 6	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
5 2	デジタルトランスフォーメーションの推進（保険年金システムの再構築）	保険年金システムは稼働してから30年ほど経っており、システムの老朽化から保守・運用費や改修費が高騰している。 また、国のシステム標準化にも対応が必要であることから、システム再構築及びマイグレーションを行うもの。 令和5年度は再構築事業者を決定し、システム構築作業を行っていく。	健康福祉局	5 6	—
5 3	デジタルトランスフォーメーションの推進（生活保護システムの標準化に向けた調査）	住民の利便性の向上、行政運営の効率化に資することを目的に、システム標準化に必要な事項を定めた地方公共団体情報システム標準化法が令和3年9月1日に施行された。同法では、標準化の対象となる20事務のシステムの標準仕様書を国が定め、地方公共団体に対して令和7年度末までに標準準拠システムの利用を義務付け、国が整備するクラウドを活用すること等を規定。生活保護システムを標準化するための要件調査を行うもの。	健康福祉局	5 6	—
5 4	デジタルトランスフォーメーションの推進（介護保険システムの標準化に向けた調査等）	標準化法の施行に伴い、住民の利便性の向上や行政運営の効率化に資することを目的としたシステム標準化について、介護保険システムを標準化するための調査等を行うもの。また、電子申請システムによる介護保険手続きのオンライン化に向けた検討を行うもの。	健康福祉局	5 6	—
5 5	環境薬務業務用タブレットの導入	環境薬務業務用のタブレットを導入とともに、ICT技術を活用することにより、立入先等においてタブレットを用いた業務システム（オンプレミス型）の閲覧を可能とすることで、業務の効率化及びペーパーレス化を図るもの。	健康福祉局	6	—
5 6	SNSを活用した普及啓発	誰もが健全な食生活に関心を持ち、心掛け、実践に至るようにするには、訴求力のある効果的な普及啓発が必要であることから、特に食に関する課題の多い若い世代に向けて幅広く効果的な啓発をするため、SNS等を活用してコンテストを開催する。	健康福祉局	2	143

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
5 7	トワイライトスクール等へのICT機器の導入	トワイライトスクールおよびトワイライトルームへのICT機器の導入によって、スマートフォンアプリを通じた保護者と各トワイライトとの緊密な連絡方法を構築するとともに、QRコード等を利用した児童の入退室管理を実施することで、現場の負担を軽減し、児童と向き合う時間をより充実させ、トワイライトの運営の質の向上を図る。	子ども青少年局	5 6	—
5 8	子どもの権利擁護機関の運営	学校を通じて配布する機関紙や携帯用カードでは、情報量や分かりやすさ等に限界があることから、子どもの権利や「なごもっか」について知つてもらうため、新たに子ども向けウェブサイトを構築する。また、子どもがはじめて相談するためには、自分の気持ちや考えを整理し、見ず知らずの人に話すという高いハードルがあることから、LINEを使うことで相談申込のハードルを下げ、相談しやすい時間帯での申し込むことを可能とする。	子ども青少年局	2 4 5	—
5 9	デジタルトランスフォーメーションの推進（児童福祉システムの標準化に向けた調査）	住民の利便性の向上、行政運営の効率化に資することを目的に、システム標準化に必要な事項を定めた地方公共団体情報システム標準化法が令和3年9月1日に施行され、標準化対象である児童手当、児童扶養手当の事務処理を行っている児童福祉システムの標準準拠システム（国が作成する標準仕様書に準拠したシステム）へ移行するため、次期システム調達に向けて、要件調査等を実施する。	子ども青少年局	5 6	—
6 0	子ども会活動の振興に向けた支援	保護者の負担軽減を図るため、子ども会ICT活用支援講習会を開催し、オンラインでの行事や会議、情報伝達など、ICT活用の事例の提案等を行う。 また、市公式ウェブサイトにおいて、子ども会ICT活用支援リーフレットや動画を掲載し周知を行う。	子ども青少年局	7 8	198
6 1	保育関係業務におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	AI-OCRによる利用申込書等の業務システムへの取り込みを、令和4年度に実施した区役所の取り組みを参考に横展開を行う。 また、利用調整の自動化についても、令和5年12月(令和6年4月向け利用申込)の本格実施に向けて調整する。 その他、SMSを使用した、利用者への認定切れのお知らせや、保育専用の利用者向けのサブサイトを作成を行う。 また、事業者向けにも、kintoneを使用して、監査業務等の書類の提出についての省力化を行う予定。	子ども青少年局	4 6	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
6.2	緑政土木局広聴システムの導入	電話、メール、来庁、LINE等で緑政土木局に寄せられる通報・要望等を記録管理するシステムを導入する。	緑政土木局	4 6	—
6.3	緑政土木局DX推進計画策定	当局の所管する道路・公園・河川をはじめとしたインフラ分野へのデジタル技術を活用するためのインフラ分野のDXの視点を考慮し、土木事務所における市民サービスや現地維持・管理、業務システムの在り方等を見直すため、当局のDX推進計画策定する。	緑政土木局	1 4	—
6.4	情報提供システムの導入	平成29年4月1日から実施している金入り設計書の情報提供について、市民情報センターで設計書データが入ったCD-Rを貸し出す方法を、事務手続きを省略・自動化し、行政の効率化や市民の利便性の向上を図るため、令和5年7月1日よりクラウドサービスを活用した情報提供システムに移行し、WEBサイト（外部リンク）からのダウンロード機能とするもの。	緑政土木局	2	—
6.5	土木積算システムの更新に関する要件調査の実施	令和7年度をもって、現行の土木積算システムのサービス提供が終了することに伴い、新たな土木積算システムの構築に係る環境や導入コストを検証するため、要件調査を実施する。	緑政土木局	4	—
6.6	道路台帳平面図のデジタルデータ化	職員の道路工事設計業務における一部業務の省力化や、災害時における街区の早期復旧等に役立てることを目的に、道路台帳平面図をマイラー原図からデジタルデータへ書き換える。	緑政土木局	6	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
6.7	放置自転車等管理システムの導入	栄地区周辺の放置自転車等の撤去・保管・返還・処分及びリサイクルに関する業務委託について、撤去から処分までの一連の流れにおいて自転車をシステムにより個体管理することで、業務効率化を図るとともに、現場とコールセンター・土木事務所の情報共有、撤去に疑義のある自転車の遠隔確認やデータに基づく撤去計画の策定など、効果的な事業実施に結び付ける。	緑政土木局	6	—
6.8	「農」のポータルサイト（ウェブサイト）構築	市内の農業振興を図るため、名古屋の生産者が育てる野菜（通称「なごややさい」）や名古屋の伝統野菜などの地元農産物に関する紹介するとともに、それらの購入や食事に関する情報を掲載し、地元農産物の魅力を発信するウェブサイトを構築する。	緑政土木局	2 3	—
6.9	有料公園施設利用におけるキャッシュレス決済の導入	スパレクシシステム（名古屋市の運動施設の利用申込を行うシステム）での期日以降の利用申込は事前に窓口に訪問し現金決済をする必要がある。利用までの支払い手続きの利便性向上のため、令和5年度にオンラインと窓口での各種キャッシュレス決済の導入を行う。また、これにより、利用者の利便性向上だけでなく、決済時の接触機会が抑制され感染症等の対策を行うこともできる等、様々な効果が期待される。	緑政土木局	4	—
7.0	伊藤圭介デジタルアーカイブ化サービスの導入	伊藤圭介の資料を国内外の研究者や関係者に研究等で活用していただけるように、関係資料のアーカイブ化を推進するため、資料の電子化及び博物館系のアーカイブクラウドサービスを導入。	緑政土木局	4	—
7.1	東区役所広報マスコットキャラクター「ヒガシノスケ」による生活安全動画（アニメ）の配信・放送	東区役所広報マスコットキャラクター「ヒガシノスケ」による生活安全動画（アニメ）「キャッシュカード盗に気をつけて」を作成し、名古屋市公式YouTubeまるはっちゅーぶ及び東区役所1階モニターにおいて配信・放送する。	東区	2 4	—
7.2	高齢者のICT利活用の推進	名古屋大学等とのICTに係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者のICT利活用推進に向けた取り組みを実施。令和5年度は高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートいただく「北区デジタル支援ボランティア」の養成・活動支援を行い、ボランティアとともに、「デジタル相談会」等イベントの開催や、生活支援・介護予防のためのデジタル機器の利活用及びeスポーツの体験会・効果検証等を実施する。	北区	5 7	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
7 3	南区魅力発見発信プロジェクト (みなみくるっとデジタルスタンプラリー)	南区やその周辺に住む方に、区の魅力に興味を持っていただき、愛着心向上を図るため 南区魅力発見発信プロジェクトを実施しており、その一環でモバイル端末等を活用した デジタルスタンプラリーを実施する。 区の特色である「名所」、「銭湯」、「喫茶店・カフェ」、「グルメ」、「地域行事」をカテゴリー として設け、区民等への公募により決定したスポットを中心に巡回することで、区の魅力を 直に感じることのできる事業となっている。	南区	2	—
7 4	人権尊重のまちづくり事業	子どもがインターネットに接する際に、意図せず他人の人権を侵害してしまったりトラブルに 巻き込まれたりする危険性があることを理解してもらうとともに、家族には子どもがトラブルに 巻き込まれることを未然に防ぐよう意識していただききっかけづくりとして事業を実施予定。 開催場所：他事業内(A.A(あんしん・あんぜん)ひろば)でブース出展予定	名東区	7	—
7 5	令和5年度「名東区緑地フォトコンテスト」の開催	名東区の緑地に親しみ、その素晴らしさを広く発信するため、区内の緑地や公園で見つけた「自然や生きもの」の写真をInstagramまたはLoGoフォームで募集する。 募集期間：令和5年4月～令和5年8月	名東区	2	—
7 6	「なごや子ども市会」における参加者募集及びアンケート実施	住んでいるまちの議会を実際に体験してもらうことにより、市政に対する興味・関心を高めることを目的として、名古屋市に在住・在学の小学5・6年生とその保護者等を対象に開催する「なごや子ども市会」の参加者募集について、市電子申請サービスを利用するとともに、参加者からのアンケートの実施について、LoGoフォームを活用する。	市会事務局	4	—
7 7	広報なごや市会だよりにおける視覚障害者対応の充実	市会だよりの点字版・音声版の申し込みについて、これまでの電話やファックスでの受付に 加え、市電子申請サービスを利用しオンラインでの申請を開始。(令和5年4月1日開始) また、広報なごや市会だより点字版について、点字に対応したタブレットをお持ちの方に対し、電子データの提供を開始。(令和5年6月号より開始)	市会事務局	4 5 7	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当ページ
7 8	スクールランチ管理システムの再構築	中学校スクールランチは選択制の学校給食であり、予約、入金等の管理にシステムを利用している。新システムでは、生徒・保護者がインターネット経由で予約・取消できるようする。さらに、コンビニ払いやクレジットカード決済など、学校に現金を持参しなくてもよい入金方法を導入する。これらにより、利用者の利便性を向上するとともに、学校事務の負担を軽減する。新システムは令和6年度2学期から導入予定。	教育委員会事務局	4 6	—
7 9	公立高等学校入学者選抜でのウェブ出願対応	令和6年度愛知県公立高等学校入学者選抜より、受検生の利便性、中学校・高等学校における業務負担の軽減を目的として、ウェブ出願等（調査書の電子提出・入学検定料のオンライン支払等）ができるよう、愛知県教育委員会・豊橋市立教育委員会と連携してシステムの構築・運用を行う。	教育委員会事務局	4	—
8 0	幼稚園における保育アプリの導入	保育ドキュメンテーションのスムーズな作成と電子配信ができるアプリを導入することで、保護者との円滑なコミュニケーションを図る。また、アプリの機能を利用してることで、日々行っている保育記録の作成や事務処理等の園務の効率化を図る。	教育委員会事務局	5	—
8 1	中学校におけるプログラミング教育の環境整備	中学校技術・家庭科の技術分野における「4編 情報の技術」の「2章 双方向性のあるコンテンツのプログラミングの問題解決」の内容で、テキストコーディングによる高度な問題解決を行うことができるプログラミング教材を導入する。	教育委員会事務局	8	—
8 2	図書館におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	図書館の各種サービスの手続きをオンラインで利用できる環境を整備し、市民サービスの向上を図るため、鶴舞中央図書館の学習室等の席や集会室（鶴舞中央図書館）、全館の各種イベントの申し込みをインターネットから可能とするシステムを導入する。	教育委員会事務局	4	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
8 3	科学館発券システムの再構築	来館者の利便性の向上と、同時に科学館職員・スタッフの業務効率の向上及び来館者サービスへの還元を図るため、「オンラインでの観覧券の事前購入」「窓口でのキャッシュレス決済」「二次元コードによる入館認証」「オンラインでの団体予約」を可能とするようシステムを再構築する。	教育委員会事務局	4	—
8 4	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	必要に応じて、人の力を借りたり人に力を貸したりする「ゆるやかな協働性」の中で、主体的に自分に適した学習内容や方法を自己選択、自己決定しながら自律して学び続ける子の育成に向けて、ICTを活用した授業改善を推進する。	教育委員会事務局	5 8	211
8 5	学校図書館のICT環境整備	書籍・資料集等の教材・インターネット等を効果的に組み合わせた学習活動の充実のため、学校図書館を探究学習の拠点となるようにする。学校図書館において、タブレット端末を活用できるよう、全小・中・特別支援学校の学校図書館にアクセスポイントを設置する。	教育委員会事務局	5	—
8 6	教職員の働き方改革の推進	教職員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築するため、教職員の働き方改革を推進する一貫として、中学校及び高等学校へデジタル採点システムを導入する。	教育委員会事務局	6	—
8 7	博物館のリニューアル改修の設計等	博物館資料にかかるデータベースのシステム構築を行い、事務の効率化及び適正化を図る。また、システム化するデータベースの一般公開に向けて準備を行う。	教育委員会事務局	1 6	—

(資料3) 令和5年度ICT関連事業予定一覧

基本方針の施策番号欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
 総合計画の該当ページ欄は「名古屋市総合計画2023」に記載の掲載ページ

No	事項	概要	所管部署	基本方針の施策番号	該当総合計画ページ
8 8	デジタルトランスフォーメーションの推進（就学事務等化に対応するため、就学事務システム及び就学援助システムの標準準拠システム（国がシステムの標準化に伴う調査）	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による情報システムの全国的な標準化（就学事務等化に対応するため、就学事務システム及び就学援助システムの標準準拠システム（国がシステムの標準化に伴う調査））作成した標準仕様書に準拠したシステム）調達に向けて情報提供依頼（RFI）を実施し令和6年度の調達に向けた準備を進める。	教育委員会事務局	5 6	—
8 9	スマホ貸出券の導入	デジタル技術を活用して市民により便利な図書館サービスを提供するため、スマートフォンに貸出券のバーコードを表示することで本を借りていただける機能を導入する。	教育委員会事務局	4	—
9 0	デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	選挙人名簿等システムの標準化について、令和5年3月に公開された標準仕様書に基づく新システムに求める機能要件等の調査及びベンダに対してRFI（情報提供依頼）を行い、令和6年度の調達に向けて調達仕様書を作成するなどの業務を実施する。	選挙管理委員会事務局	5 6	—
9 1	遠隔臨場	受発注者の作業効率化を目的とした遠隔臨場について、試行件数を増やし、さらなる効果検証及び課題解決を図る。	上下水道局	6	—
9 2	情報共有システムについて	公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムである。	上下水道局	6	—
9 3	地下鉄運行情報提供大型モニター等の導入	運行情報等を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを主要駅の改札口付近に設置するとともに、情報伝達の迅速化を図るため、文字化した運行情報等を受信するためのスマートフォンを各駅へ導入する。	運交通局	4 6	183

(資料4) 令和4年度にオンライン化した行政手続

本市においては、令和4年1月1日に「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」及び同条例施行細則を制定し、デジタルの活用により、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供するため、各種行政手続のオンライン化を進めています。本市が所管する行政手続のオンライン化の状況について、令和4年度にオンライン化した行政手続は次のとおりです。

局区等名	手続名	局区等名	手続名
防災危機管理局	名古屋市災害時電源協力車制度の申請	スポーツ市民局	防犯カメラ設置助成にかかるエントリー
防災危機管理局	名古屋市宿泊施設避難助成金制度の事前認定申請（申請）	スポーツ市民局	防犯灯LED化助成にかかるエントリー
防災危機管理局	名古屋市宿泊施設避難助成金制度の事前認定申請（申請に基づく処分通知）	スポーツ市民局	保有個人情報の開示請求
防災危機管理局	名古屋市宿泊施設避難助成金制度の交付認定申請（申請）	観光文化交流局	名古屋城観覧料（WEBチケット）
防災危機管理局	名古屋市宿泊施設避難助成金制度の交付認定申請（申請に基づく処分通知）	環境局	産業廃棄物収集運搬業の廃止・変更届出
財政局	軽自動車税種別割の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	環境局	特別管理産業廃棄物収集運搬業の廃止・変更届出
財政局	個人の市民税及び県民税に係る証明の交付の請求	環境局	産業廃棄物処理施設の定期検査の申請
スポーツ市民局	罹災証明書の発行申請（平時）	環境局	一般廃棄物処理施設の定期検査の申請
スポーツ市民局	転入届	環境局	産業廃棄物管理票交付者の措置内容等の報告
スポーツ市民局	転居届	環境局	電子情報処理組織使用義務者等の措置内容等の報告
スポーツ市民局	転出届	環境局	特別管理産業廃棄物の発生事業場の設置の報告

(資料4) 令和4年度にオンライン化した行政手続

局区等名	手続名	局区等名	手続名
環境局	特別管理産業廃棄物の発生事業場の変更又は廃止の報告	健康福祉局	国民健康保険の資格喪失（社会保険加入）の届出
環境局	市外産業廃棄物の処分の届出	健康福祉局	資格喪失の届出（転出）
環境局	大規模建設工事の産業廃棄物の処理計画の提出	健康福祉局	輸出証明書の発行申請
環境局	大規模建設工事の産業廃棄物の処理状況の報告	健康福祉局	輸出証明書の発行申請の取下げ
環境局	建設汚泥再生利用計画の届出	健康福祉局	感染症の発生の状況及び動向の把握（届出）
環境局	建設汚泥再生利用状況の報告	健康福祉局	獣医師の届出（動物の死体の検案）
環境局	特定化学物質取扱量届出書	健康福祉局	獣医師の届出（動物の診断）
環境局	特定化学物質等適正管理書届出書	健康福祉局	所有者の届出（動物の死体の検案）
環境局	貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する報告書の提出	健康福祉局	所有者の届出（動物の診断）
健康福祉局	国民生活基礎調査等	健康福祉局	医師の届出（死体の検案）
健康福祉局	医師・歯科医師・薬剤師届	健康福祉局	医師の届出（診断）
健康福祉局	居宅介護サービス計画費の代理受領手続	健康福祉局	認知症高齢者グループホーム居住費助成の請求（現物）
健康福祉局	介護予防サービス計画費の代理受領手続	健康福祉局	生活保護世帯から大学等へ進学した学生への応援金の支給申請
健康福祉局	資格喪失の届出	健康福祉局	保険料にかかる口座振替の申請
健康福祉局	指定障害福祉サービス事業者等の福祉・介護職員処遇改善加算に関する届出	健康福祉局	障害者医療費支給申請（施術師等）

(資料4) 令和4年度にオンライン化した行政手続

局区等名	手続名	局区等名	手続名
健康福祉局	福祉給付金支給申請（施術師等）	緑政土木局	農業経営改善計画の変更の認定
健康福祉局	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金交付申請	消防局	危険物保安統括管理者選任の届出
健康福祉局	名古屋市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金交付申請	消防局	危険物保安統括管理者解任の届出
健康福祉局	子ども医療費支給申請（施術師等）	消防局	危険物保安監督者選任の届出
健康福祉局	ひとり親医療費支給申請（施術師等）	消防局	危険物保安監督者解任の届出
子ども青少年局	保育施設等の現況届	消防局	圧縮アセチレン等の貯蔵又は取扱いの開始（廃止）の届出
子ども青少年局	児童手当の認定の請求	消防局	製造所等の危険物の品名・数量または指定数量の倍数の変更の届出
住宅都市局	マンションの管理計画の認定申請	消防局	防災管理者又は副防災管理者の選任・解任の届出
住宅都市局	マンションの管理計画の更新認定申請	消防局	製造所等休止・再開届出書
住宅都市局	名古屋市マンション管理状況の届出（新規）	消防局	資料提出書
住宅都市局	名古屋市マンション管理状況の届出（変更）	消防局	業務報告書
住宅都市局	名古屋市マンション分譲計画の届出（新規）	消防局	火薬類譲渡／譲受許可証書換申請
住宅都市局	名古屋市マンション分譲計画の届出（変更）	消防局	火薬類譲渡／譲受許可証再交付申請
住宅都市局	耐震相談員派遣制度の申請	消防局	液化石油ガス設備工事届出
緑政土木局	農業経営改善計画の認定	消防局	特定液化石油ガス設備工事事業開始届出

(資料4) 令和4年度にオンライン化した行政手続

局区等名	手続名	局区等名	手続名
消防局	特定液化石油ガス設備工事事業変更届出	消防局	第一種製造者等の製造廃止の届出
消防局	特定液化石油ガス設備工事事業廃止届出	消防局	特定高圧ガスの消費の届出
消防局	第二種製造者の届出	消防局	特定高圧ガス消費者の承継の届出
消防局	第一種製造者の承継の届出	消防局	特定高圧ガス消費者の消費施設等の変更の届出
消防局	第二種製造者の承継の届出	消防局	第一種製造者の危害予防規程の制定等の届出
消防局	第一種製造者の製造施設等の軽微な変更の届出	消防局	保安統括者等の届出
消防局	第二種製造者の製造施設等の変更の届出	消防局	保安技術管理者等の届出
消防局	第一種貯蔵所の承継の届出	消防局	保安主任者等の届出
消防局	第二種貯蔵所の設置の届出	消防局	冷凍保安責任者等の届出
消防局	第一種貯蔵所の軽微な変更の届出	消防局	販売主任者の届出
消防局	第二種貯蔵所の変更の届出	消防局	取扱主任者の届出
消防局	高圧ガスの販売事業の届出	消防局	高圧ガス保安協会が実施した保安検査を受検した旨の届出
消防局	高圧ガスの販売事業の承継の届出	消防局	指定保安検査機関が実施した保安検査を受検した旨の届出
消防局	販売する高圧ガスの種類の変更の届出	消防局	検査主任者の届出
消防局	第一種製造者の製造開始の届出	消防局	第一種製造者等の事故届

(資料4) 令和4年度にオンライン化した行政手続

局区等名	手続名	局区等名	手続名
消防局	休止届	消防局	消防用設備等の点検報告
消防局	移動式製造設備による充てん届	消防局	防火対象物点検結果の報告
消防局	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の届出	消防局	防火対象物点検の特例認定を受けた防火対象物の管理権原者の変更届
消防局	指定完成検査機関の実施した完成検査に合格した旨の報告	消防局	防災対象物点検結果の報告
消防局	高圧ガス保安協会が実施した保安検査の報告	消防局	防災対象物点検の特例認定を受けた建築物の管理権原者の変更届
消防局	指定保安検査機関が実施した保安検査の報告	消防局	防火（防災）管理者選任（解任）届
消防局	保安教育計画の認可申請	消防局	消防計画作成（変更）届
消防局	保安教育計画の変更の認可申請	消防局	統括防火管理者の選任（解任）届
消防局	火薬庫の所有又は占有免除許可申請	消防局	全体についての消防計画作成（変更）届
消防局	消費に係る許可申請書等の記載要綱変更の届出	消防局	自衛消防組織の設置（変更）届
消防局	販売に係る許可申請書の記載事項等変更の報告	消防局	統括防災管理者の選任（解任）の届出
消防局	火薬類販売営業全部・一部廃止届	消防局	核燃料物質等貯蔵・取扱届
消防局	火薬類災害発生報告書	消防局	製造所等変更届
消防局	火薬庫外貯蔵場所指示申請書	消防局	火気使用工事届出書
消防局	火薬類販売年度報告書等	消防局	防火対象物使用開始届

(資料4) 令和4年度にオンライン化した行政手続

局区等名	手続名	局区等名	手続名
消防局	誘導灯着工届出書	消防局	防火（防災）管理再講習受講申込書（申請）
消防局	許可後の取止届	消防局	防火（防災）管理再講習受講申込書（申請に基づく処分通知）
消防局	申請の取下書	消防局	溶接溶断作業届
消防局	指示申請書記載事項変更届	消防局	催物開催届
消防局	火薬庫外貯蔵場所用途廃止届	消防局	仮設飲食店開設届
消防局	火薬庫共同使用廃止届	消防局	露店等の開設届
消防局	整備改善完了報告書	消防局	温風暖房機 炉 ちゅう房設備 ボイラー 給湯 湯沸設備 乾燥設備 ヒートポンプ冷暖房機 火花を生ずる設備 放電加工機設置届
消防局	防火対象物点検改善計画（完了）報告書	消防局	熱気浴設備設置届
消防局	防災管理点検改善計画（完了）報告書	消防局	り災証明交付申請書
消防局	改善計画（結果）書	消防局	り災証明の交付
消防局	消防訓練実施届	消防局	会計年度任用職員採用募集
消防局	防火（防災）管理新規講習受講申込書（申請）	上下水道局	給水装置工事の申込
消防局	防火（防災）管理新規講習受講申込書（申請に基づく処分通知）	上下水道局	排水設備工事(承認)申請